

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月26日

【事業年度】 第140期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社八十二銀行

【英訳名】 The Hachijuni Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 松下正樹

【本店の所在の場所】 長野市大字中御所字岡田178番地8

【電話番号】 長野(026)227局1182

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部長 木村岳彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号
株式会社八十二銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3246局4822

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 堀裕

【縦覧に供する場所】 株式会社八十二銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町四丁目1番22号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
		(自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)	(自2019年 4月1日 至2020年 3月31日)	(自2020年 4月1日 至2021年 3月31日)	(自2021年 4月1日 至2022年 3月31日)	(自2022年 4月1日 至2023年 3月31日)
連結経常収益	百万円	160,013	163,637	152,604	151,349	202,228
うち連結信託報酬	百万円	2	2	2	7	10
連結経常利益	百万円	34,354	33,447	32,147	38,047	34,893
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	22,492	22,077	22,384	26,667	24,135
連結包括利益	百万円	1,101	6,134	168,446	10,097	23,070
連結純資産額	百万円	765,509	748,432	909,694	912,698	915,953
連結総資産額	百万円	10,451,533	10,470,547	12,160,638	13,343,796	12,963,799
1株当たり純資産額	円	1,484.90	1,512.45	1,850.68	1,856.25	1,936.29
1株当たり当期純利益	円	45.18	44.80	45.73	54.46	49.90
潜在株式調整後1株当 り当期純利益	円	45.12	44.73	45.67	54.39	49.83
自己資本比率	%	7.04	7.06	7.45	6.81	7.04
連結自己資本利益率	%	3.02	2.99	2.71	2.93	2.64
連結株価収益率	倍	10.15	8.72	8.81	7.47	11.52
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	912,580	138,565	1,365,598	810,181	588,475
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	277,325	176,751	264,455	499,343	163,355
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,526	11,005	7,243	6,862	19,855
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	1,954,835	1,628,509	2,722,413	4,025,083	3,580,115
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,713 [1,588]	3,669 [1,432]	3,689 [1,340]	3,569 [1,286]	3,531 [1,226]
信託財産額	百万円	395	378	347	673	1,091

(注) 1 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	百万円	119,875	123,004	111,588	111,915	163,932
うち信託報酬	百万円	2	2	2	7	10
経常利益	百万円	29,024	28,021	26,152	31,365	30,249
当期純利益	百万円	21,830	19,562	18,517	22,396	21,574
資本金	百万円	52,243	52,243	52,243	52,243	52,243
発行済株式総数	千株	511,103	511,103	511,103	511,103	491,103
純資産額	百万円	707,837	691,591	832,824	834,011	835,450
総資産額	百万円	10,394,621	10,413,208	12,075,029	13,265,200	12,887,406
預金残高	百万円	6,746,895	6,989,187	7,670,775	8,066,627	8,186,401
貸出金残高	百万円	5,310,562	5,443,996	5,587,528	5,974,071	6,156,100
有価証券残高	百万円	2,771,528	2,920,426	3,333,897	2,809,850	2,685,558
1株当たり純資産額	円	1,426.62	1,412.79	1,700.61	1,702.69	1,771.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (円)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	14.00 (6.00)	16.00 (6.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	43.85	39.69	37.83	45.74	44.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	43.79	39.64	37.78	45.68	44.55
自己資本比率	%	6.80	6.63	6.89	6.28	6.48
自己資本利益率	%	3.06	2.79	2.43	2.68	2.58
株価収益率	倍	10.46	9.85	10.65	8.89	12.89
配当性向	%	31.92	35.27	37.00	34.98	44.84
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,129 [1,303]	3,070 [1,186]	3,089 [1,120]	2,966 [1,060]	2,942 [1,007]
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	%	82.98 (94.96)	73.50 (85.93)	78.07 (122.14)	81.57 (124.57)	114.56 (131.81)
最高株価	円	596	507	447	454	657
最低株価	円	417	283	331	344	400
信託財産額	百万円	395	378	347	673	1,091
信託勘定有価証券残高	百万円	149	-	-	-	-

(注) 1 第140期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年10月28日に行いました。

2 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

4 最高株価及び最低株価は第140期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 2020年5月1日付の銀行法施行規則の改正に伴い、2021年3月期より「信託勘定有価証券残高」に含まれる「信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高」を区分することとなりましたが、該当金額がないため記載しておりません。

2 【沿革】

1931年 8月	株式会社第十九銀行(本店 上田市)と株式会社六十三銀行(本店 長野市)が合併し、現在の株式会社八十二銀行として設立(設立日 8月1日、資本金13,312千円、本店 長野市)
1943年 3月	株式会社上伊那銀行、株式会社佐久銀行および株式会社信州銀行よりそれぞれ営業譲受、(9月)長野貯蓄銀行より、(11月)上田殖産銀行よりそれぞれ営業譲受、(12月)株式会社飯田銀行を合併
1962年 1月	外国為替業務取扱開始
1969年 9月	新本店(現在地)竣工
1971年 4月	総合オンライン開始(1975年 3月 総合オンライン全店移行完了)
1971年10月	当社株式 東京証券取引所市場第二部に上場(1972年 8月 東京証券取引所市場第一部に上場)
1974年 6月	八十二リース株式会社設立(旧社名 長野ダイヤモンドリース株式会社)
1979年10月	「地区センター」制度開始
1981年 8月	八十二ビジネスサービス株式会社設立
1982年 5月	担保附社債信託法に基づく受託業務認可
1982年 8月	株式会社八十二カード設立(旧社名 株式会社八十二ディーシーカード)
1983年 4月	公共債窓口販売業務開始
1983年12月	八十二信用保証株式会社、八十二システム開発株式会社設立
1984年 6月	商品有価証券売買業務開始
1984年 9月	八十二キャピタル株式会社設立
1986年 9月	八十二スタッフサービス株式会社設立
1989年 5月	新総合オンライン・システム稼働
1989年 5月	証券先物取引の取次業務認可
1989年 6月	金融先物取引業務開始
1990年 5月	証券先物オプション取引の受託業務認可
1991年 7月	日本円短期金利先物オプション取引の受託業務認可
1993年10月	信託業務取扱開始
1998年12月	投資信託窓口販売業務開始
2000年 6月	やまびこ債権回収株式会社設立
2002年10月	個人年金保険商品販売開始
2005年 5月	証券仲介業務開始
2005年10月	八十二オートリース株式会社設立
2006年 4月	八十二証券株式会社を完全子会社化(旧社名 アルプス証券株式会社)
2008年 6月	銀行本体でのクレジットカード発行を開始
2015年10月	八十二信用保証株式会社を完全子会社化
2018年 4月	八十二ビジネスサービス株式会社を吸収合併
2020年 3月	八十二リース株式会社を完全子会社化
2020年 4月	株式会社八十二カードを完全子会社化
2021年10月	八十二アセットマネジメント株式会社、八十二インベストメント株式会社設立
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場に移行
2022年10月	八十二Link Nagano株式会社設立
2023年 2月	シンガポール支店開設
2023年 3月	八十二システム開発株式会社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当行および当行の関係会社は、当行と連結子会社13社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

当行および当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務等を行い、当行グループの中核業務となっております。

また、子会社の株式会社八十二カードにおけるクレジットカード業務、八十二信用保証株式会社における信用保証業務、やまびこ債権回収株式会社における債権管理回収業務を展開しております。

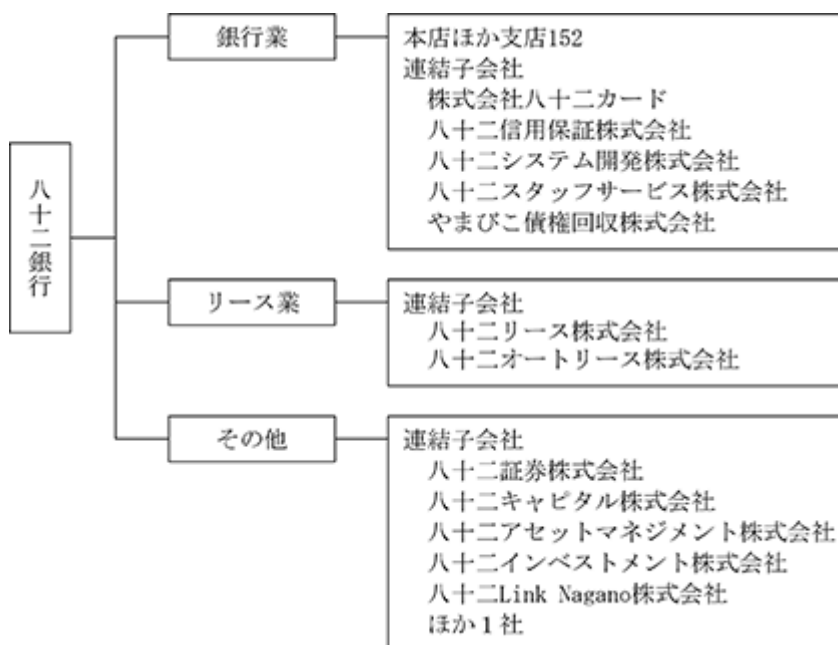
〔リース業〕

子会社の八十二リース株式会社および八十二オートリース株式会社においてリース業務を行っております。

〔その他〕

子会社の八十二証券株式会社による有価証券の売買業務等、八十二キャピタル株式会社および八十二インベストメント株式会社における投資業務、八十二アセットマネジメント株式会社における投資運用業、八十二Link Nagano株式会社における地域商社事業および電力（発電）事業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 八十二証券 株式会社	長野県 長野市	3,000	その他	100.0 () []	5 (1)		金銭貸借取引	当行より建物 の一部賃借	金融商品 仲介業務
八十二リース株式会社	長野県 長野市	200	リース業	100.0 () []	5 (1)		リース取引 金銭貸借取引	当行より建物 の一部賃借	
株式会社八十二カード	長野県 長野市	30	銀行業	100.0 () []	5 (1)		保証取引		
八十二信用 保証株式会 社	長野県 長野市	30	銀行業	100.0 () []	4 (1)		保証取引 預金取引		
八十二シス テム開発株 式会社	長野県 長野市	40	銀行業	100.0 () []	4 (1)		システム開 発委託	当行より建物 の一部賃借	
八十二キャ ピタル株式 会社	長野県 長野市	200	その他	41.0 (31.0) [9.0]	6 (1)		金銭貸借取引		
八十二ス タッフサー ビス株式会 社	長野県 長野市	20	銀行業	100.0 () []	5 (1)		労働者派遣		
やまびこ債 権回収株式 会社	長野県 長野市	510	銀行業	99.0 () []	4 (1)		債権管理回 収委託	当行より建物 の一部賃借	
八十二オー トリース株 式会社	長野県 長野市	100	リース業	100.0 (100.0) []	0 (0)		リース取引 金銭貸借取引		
八十二ア セットマネ ジメント株 式会社	東京都 中央区	200	その他	100.0 () []	5 (2)		有価証券運用	当行より建物 の一部賃借	
八十二イン ベストメン ト株式会 社	長野県 長野市	30	その他	100.0 () []	6 (1)		預金取引		
八十二Link Nagano株式 会社	長野県 長野市	100	その他	100.0 () []	7 (1)		預金取引	当行より建物 の一部賃借	
その他1社									

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。
3 上記連結子会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
6 八十二リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)経常収益	21,979百万円
	(2)経常利益	1,096百万円
	(3)当期純利益	761百万円
	(4)純資産額	27,431百万円
	(5)総資産額	82,415百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2023年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	3,221 [1,164]	105 [40]	205 [22]	3,531 [1,226]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,206人を除き、執行役員15人を含んでおります。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,942 [1,007]	42.1	15.7	6,715

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員976人を除き、執行役員11人を含んでおります。
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 当行の従業員組合は、八十二銀行従業員組合と称し、組合員数は2,436人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当行

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
12.5	89.5	43.7	53.5	70.9

- (注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度		
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2
八十二証券株式会社	7.1	175
八十二リース株式会社	2.2	100
八十二システム開発株式会社	10.5	100
八十二スタッフサービス株式会社	0.0	-

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

1 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、お客さまニーズや社会環境の変化にあわせてビジネスモデルを変革していくために、中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」に取り組んでおります。5つのテーマ「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の実現を目指すとともに、経営理念で掲げる地域社会の発展に貢献するため、幅広い活動を展開しております。

・テーマ 「経営の根幹としてのサステナビリティ」

当行は、お客さま・地域社会の持続的な発展に貢献するべく、長野県のリーディングバンクとして金融および非金融の両面から地域の社会的課題の解決に取り組んでおります。

金融面においては、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」において、環境問題や社会課題を解決し持続可能な社会の実現に資するサステナブルファイナンスを2030年度までに累計1.5兆円実行する目標を掲げ、サステナビリティ・リンク・ローン、ポジティブ・インパクト・ファイナンス、八十二サステナビリティ1号ファンドなど多様な資金調達手段を提供するほか、環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」や東京都「サステナブルファイナンス活性化に向けた連携協定」による補助金支援、2月に取扱いを開始した「SDGs取組支援サービス」の提供なども通じて、お客さまのサステナビリティに関する取組みを後押ししております。

脱炭素化の取組みとしましては、昨年岩村田支店に続き、富士見・大町・福島の各支店をZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）店舗として建替えたほか、これまで6店舗で利用していた「信州Greenでんき」を本店ビル3棟に拡大しました。これにより本店3棟で使用する電力は実質的に再生可能エネルギー100%となり、新たに年間約3,000トンの温室効果ガス(CO2)が削減される見込みです。また、経済産業省「GXリーグ」に参画し、カーボンクレジット取引の知見を高めるとともに、「クレジット等の活用も含め、地域の皆さまとともに2050年カーボンニュートラルに向けた取組みを進めてまいります。

・テーマ 「ライフサポートビジネスの深化」

当行は金融サービスの高度化に加え、非対面取引の機能拡充・非金融サービスの充実によってお客さまの暮らし全般を生涯にわたってサポートできる銀行を目指しております。

金融サービスの高度化につきましては、お客さま一人ひとりのライフプランに基づいた幅広い保険ニーズにお応えするため、PGフレンドリー・パートナーズ株式会社と提携し、保険会社出資の保険代理店と銀行が共同運営する全国初の保険コンサルティング拠点「はちの保険プラザ」を8月に開設しました。また、ご高齢のお客さまの財産管理ニーズや次世代への相続・資産承継ニーズにお応えするため、相続に関するご相談の拠点として「はちの相続コンサルプラザ」を12月に開設しました。また、営業店担当者と営業渉外部「信託グループ」が連携し、個人向け信託業務を通じて、お客さまに寄り添ったご提案を行っております。

非対面取引の機能拡充・非金融サービスの充実につきましては、口座残高やお取引内容の確認、お得なクーポン配信など、さまざまな情報をご提供するスマートフォンアプリ「Wallet+」のサービスを7月に開始しました。日常生活に関するお困りごとを解決する「はちのライフサポートサービス」もご好評をいただいております。非金融面においても引続きお客さまのお役に立てる取組みを進めてまいります。

・テーマ 「総合金融サービス・機能の提供」

当行はコンサルティングメニューやグループ機能を拡充することで、事業者さまの企業経営に関する幅広いご相談をワンストップでサポートできる銀行を目指しています。

事業者さまの経営課題解決に向けた取組みとしましては、本部専門チームを増員し、事業再構築補助金などの補助金活用サポートのほか、事業承継、M&A、事業再生支援等において、営業店担当者と本部が一体となって、経営戦略の策定段階から積極的にご支援しております。また、株式会社マネーフォワードと提携して「業務デジタル化支援サービス」をご提供し、事業者さまのDX・デジタル化についてもサポートしております。

グループ機能の拡充につきましては、6月に八十二スタッフサービス株式会社において「他業銀行業高度化等会社」の認可を取得し、多様化・高度化が進む地域の人材関連ニーズへの幅広い対応を可能としました。さらに10月には商社事業と電力事業を営む八十二Link Nagano株式会社を設立しました。事業者さまの海外販路開拓支援や、再

生可能エネルギーの発電・供給等による脱炭素化支援を行うことにより、事業成長や地域の持続的な発展に貢献してまいります。

・テーマ 「業務・組織のデジタル改革」

当行はデジタル技術やデータ活用による業務の効率化や新サービスの開発を通じて、新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

お客さまの利便性向上に向けた取組みとしましては、融資手続きをインターネット上で完結させる「八十二電子契約サービス」を全店導入したほか、店頭での待ち時間短縮を図るため「来店予約システム」の運用を開始しました。

データを活用したサービスの高度化としましては、当行の持つ大量の取引データとAI技術を活用し、非対面で融資実行まで完結できるWEB完結型事業資金「はちのビジネスネットローン」の取扱いを4月に開始しました。引き続きデータやデジタル技術を活用し、適切なタイミングで事業者さまをフォローするための業況変化予測等への活用を進めてまいります。

・テーマ 「成長とやりがいを支える人事改革」

当行は、職員一人ひとりが成長とやりがいを実感できる組織を目指し、多様化する職員の価値観やライフスタイルに対応するため、人事制度や働き方の改革を進めております。

当行を取り巻く環境変化やお客さまからの期待に応える付加価値の高い人材を育成するため、7月に複線型コース体系を導入しました。複線型コース体系では、既存の「マネジメントコース」に加え、「プロフェッショナル」「本部スタッフ」「スタンダード」「事務店頭」の5つのコースにより、総合金融サービス業への転換と職員一人ひとりの強みや適性を活かした多様なキャリア形成を支援しております。

また、人間力向上とスキル習得を後押しするため、研修プログラムを更新・拡大するとともに、オンラインでの自己研鑽ツールも充実させ、より自発的に学べる環境を整えました。これらの取組みにより、職員一人ひとりが成長とやりがいを実感でき、お客さまから支持される銀行グループへの成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行グループは、2021年度から中期で目指す目標として、中期経営目標を設定しております。

目標としている経営指標は次のとおりです。

中期経営目標	
親会社株主に帰属する当期純利益（連結 / 2025年度）	250億円以上
連単倍率（2025年度）	1.25倍以上
連結配当性向	2022年度から2025年度まで毎年度40%以上
温室効果ガス(CO2)排出量	2030年度 2013年度比60%削減 *1 2023年度 ネット・ゼロ *2

*1 事業用施設・車両から発生する温室効果ガス（CO2）排出量を、太陽光発電システムや環境配慮型設備の導入などを通じて、2030年度までに2013年度比60%削減する。

*2 上記の排出量削減の取組みに加えて、2023年度には再生可能エネルギーの活用などにより、ネット・ゼロとする。

2 経営環境及び対処すべき課題等

3年超に及ぶコロナ禍も、5月8日より感染症法上の位置付けが5類に移行し、これまでの対応に一つの区切りがつけられました。いよいよアフターコロナ・ウィズコロナへとステージは変わりますが、今回のコロナ禍がお客さまや地域経済に与えた傷跡は大きく、コロナ前の状態に再生するためには、多くの壁を乗り越えていかなければなりません。

また一方において、DX(デジタル・トランスフォーメーション)やカーボンニュートラルに対する対応も待ったなしの状況になってまいりました。

そしてこれらの課題に対し、主体的に役割を果たしていくことが、地域のリーディングバンクである私たち八十二銀行グループの使命だと考え、全力で取り組む所存です。

具体的には、コンサルティングメニューやグループ機能の拡充、デジタル技術を活用したサービスの拡大、他業態との連携等により、当行グループの事業領域・活動領域を広げることで、コロナ禍の影響を受けたお客さまへの多面的な支援を継続し、活力ある地域経済に貢献してまいります。

また、各種情報提供や専門業者の紹介等により、DXやカーボンニュートラルに対する取り組みを支援してまいります。

一方、研修プログラムや自己研鑽ツールの充実化など、役職員一人ひとりの強みや適性を活かしたキャリア形成

を支援し、お客さまからの期待に応えることができる、付加価値の高い専門人材の育成を強化するため、積極的な人材投資を行ってまいります。

そして「経営の根幹としてのサステナビリティ」を中心テーマに掲げた「中期経営ビジョン2021」の各施策については、スピード感を持って実施に移すとともに、深度のある対応をより強化してまいります。

当行は本年6月1日をもって長野銀行と経営統合いたしました。今後、両行は早期合併に向け協議・検討を進めてまいりますとともに、統合効果がいち早く実現できるよう相互協力体制をより強化してまいります。

両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーションそして人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる金融グループへと変革し、お客さま、地域・株主の皆さま、そしてその役割を担う従業員により良い価値を提供してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当行グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当行グループが判断したものであります。

当行は、地域社会の持続的な発展に貢献するべく、「中期経営ビジョン2021」において、サステナビリティを「経営の根幹」に位置付けています。また、当行が目指すサステナビリティの姿を「サステナビリティの基本的な考え方」としてまとめ、ホームページで開示しております。これからも地域に必要とされる銀行であり続けるために、「環境経営」で培った力を「サステナブル経営」でも発揮し、あらゆる社会的課題を解決できる総合金融グループへと成長してまいります。

2020年、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の最終報告書（TCFD提言）に賛同し、提言に則した開示に取り組んでいます。今後もお客さまとのエンゲージメントを通してサステナビリティに積極的に取り組んでまいります。

（1）ガバナンス

当行は、経営会議の特定目的会議として原則として半期に1回開催される「サステナビリティ会議」を設置し、サステナビリティ全般および全般的調整を必要とする事項について、協議・決定しております。

また、企画部担当役員を委員長、本部部長を委員として随時開催される「サステナビリティ委員会」では、当行のSDGsやESGに関する取組みについて協議し、重要な事項についてはサステナビリティ会議や取締役会に報告しております。

サステナビリティ委員会委員の所属部の担当者および委員会が必要と認める部署の担当で構成される「サステナビリティ作業部会」は、随時開催し、横断的な情報交換や課題共有により本部各部の連携を強化し、より実効性のある施策を検討したうえで、サステナビリティ委員会に意見具申する役割を担っております。

（2）戦略

当行は、お客さまニーズや社会環境の変化にあわせてビジネスモデルを変革していく姿として、中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」を策定しました。5つのテーマ「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の実現を目指すとともに、経営理念で掲げる地域社会の発展に貢献するため、幅広い活動を展開してまいりました。

ア．気候変動への取組

（ア）リスク

当行は、気候関連リスクとして、脱炭素社会への移行過程において、気候関連の政策強化等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクが増加する可能性の移行リスクと、気候変動に起因する自然災害によって、お客さまの事業停滞に伴う業績悪化や担保価値の毀損等により信用リスクが増加する可能性の物理的リスクの2つを認識しております。2021年度は、以下のシナリオ分析を行い、与信コストへの影響を分析しました。

a. 移行リスク

2 シナリオを基に、炭素税が導入された場合の与信先（ポートフォリオ）の状況等を分析し、当行財務への影響度（2050年までの累計値）を算定しました。対象先は「エネルギー」および「自動車・運輸」の2セクターに該当する与信先とし、結果、与信費用増加は2050年までに累計で約60億円の見込みとなりました。

b. 物理的リスク

4 シナリオを基に、長野県内全域にて2050年までに想定される大規模水害による与信先（ポートフォリオ）への影響を分析し、当行財務への影響度を算定しました。分析については、「担保毀損」「売上減少」

の2点からアプローチし、結果、与信費用増加は2050年までに累計で約60億円の見込みとなりました。

(イ)機会

気候変動関連の機会としては、再生可能エネルギー事業へのファイナンスやお客さまの脱炭素社会への移行を支援するコンサルティング提供等のビジネス機会の増加を想定しております。また、企業としての適切な取組みと開示による社会的な評価向上を想定しております。

イ. 人的資本、多様性への取組

(ア) 中期経営ビジョン2021～成長とやりがいを支える人事改革～

当行は、「中期経営ビジョン2021」を通じ、お客さま対応をご相談や課題解決によるリレーション重視へと変えていくことや、職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応するため、人事改革に取り組んでおります。人事制度や働き方の改革により、職員一人ひとりの能力発揮を支援することで、企業価値と人的資本価値の向上に努めてまいります。

(イ) 人材の多様性の確保に関する方針

ダイバーシティ&インクルージョン推進を経営課題のひとつと捉え、性別・年齢・仕事の経験、さらには価値観などの「多様性」を尊重し、それを「組織の力」にすることを基本的な考え方としております。

多様な持ち味のある職員一人ひとりがお互いを認め合い高め合うことにより、全員の力でお客さまと地域に貢献するために、「ダイバーシティ&インクルージョン基本方針」を策定し、様々な取組みを推進しております。

八十二銀行グループ ダイバーシティ&インクルージョン基本方針

スローガン<多様な持ち味×認め合い×高め合い>

多様な持ち味のある職員一人ひとりが、互いを認め合い高め合うことで、能力を最大限発揮できる組織風土を醸成します。

職員が自分の意見を素直に表現できる職場環境を創り、前向きな行動を後押しします。

職員の働きがいと成長意欲を高め、新たな発想や価値を生み出します。

(ウ) 人材育成方針

経営理念実現のため、人材育成においては「お客さま・地域社会の課題解決に当事者意識を持ち伴走できる人材を育成するとともに、多様な人材が彩り豊かな発想を生かし、能力を最大限発揮できる環境整備と組織風土の醸成を進めていく」との考え方のもと、各種施策を実施しております。

能力伸長支援については、高度化・多様化するお客さまニーズや環境変化に対応すべく、幅広いマネジメントスキルや分野別の業務知識、汎用的なビジネススキル等の習得を支援しております。また、職員のキャリアビジョン実現や選択したコースの専門性深化に向け自己研鑽ツールを拡大する等、多様な学習を後押しする環境を整備しております。

	当事業年度
年間の総研修費用(単体)	259,937千円
従業員一人当たりの平均研修費用(単体)	85.5千円

(エ) 社内環境整備に関する体制・方針

多様な人材が意欲や能力を最大限発揮できるように、職場環境整備や福利厚生 の充実 に力を入れております。

多様性を企業経営に活かす方針のもと、ダイバーシティ推進や働き方改革につきましては人事部ダイバーシティ推進室を、職員のキャリア形成支援では人事部キャリア開発グループをそれぞれ設置し、職員の価値観やライフスタイルの多様化に対応しながら、人事制度や働き方の改革を進めております。

a. 健康経営の取組

すべての役職員とその家族の心身の健康保持・増進が役職員の能力を最大限発揮するために極めて重要との認識のもと、考え方の基本となる「健康経営基本方針」を策定し、各種健康施策に取り組んでおります。

また、ファイナンシャル・ウェルネスに関する取組みの一つとして、新入行員の金融リテラシー向上を目的に、キャリアとライフ・マネーに関する研修を重点的に行っております。

八十二銀行グループ 健康経営基本方針

八十二銀行グループは、役職員およびその家族の心身の健康保持・増進が、組織の持続的成長に不可欠であるとの認識のもと、健康経営に積極的に取組み、役職員やその家族のウェルビーイング実現を支援します。

b. ファイナンシャル・ウェルネスに関する取組

当行では、給与天引きにより当行の株式を積立購入することができる「八十二銀行職員持株会制度」を整備しております。なお、一定の口数を上限に奨励金を付与しております。

また、ファイナンシャル・ウェルネスに関する取組みの一つとして、新入行員の金融リテラシー向上を目的に、キャリアとライフ・マネーに関する研修を重点的に行っております。

(3) リスク管理

当行は、異常気象・自然災害の増加や、気候変動対応への遅れが経営に重要な影響を与えるリスクであると認識し、気候関連リスク（移行リスク・物理的リスク）のシナリオ分析を行った上で、信用リスク等の管理の枠組みで対応しております。

また、「八十二銀行グループ サステナブル投融資方針」を定め、環境・社会・経済にポジティブな影響を与える事業に対しては積極的に投融資していくとともに、環境・社会にネガティブな影響を与える可能性が高い特定セクターへの投融資に関しては、本方針に適切に対応することで、環境・社会への影響を低減・回避するよう努めております。

(4) 指標及び目標

ア．気候変動への取組

(ア) サステナブルファイナンスの目標と実績

環境問題や社会課題を解決し、持続可能な社会の実現に資するサステナブルファイナンスを2021年度から2030年度までの10年間で、累計1.5兆円（うち環境分野で1兆円）実行する目標を掲げております。2022年度までの累計実行額は4,109億円となりました。

（注）サステナブルファイナンスは、環境・医療・福祉・教育・創業・事業承継などに対する投融資と定義しております。

(イ) 温室効果ガス排出量の削減目標と実績

温室効果ガス削減目標として「2023年度までにネット・ゼロ」、「2030年度までに2013年度比60%削減」を掲げております（スコープ1・2）。2021年度は8,810t-CO₂となり、2013年度比39.8%の削減となりました。CO₂フリー電力の活用や空調の電氣化、新店舗のZEB化などに取り組み、温室効果ガス排出量の削減を更に進めてまいります。

(ウ) 温室効果ガス排出量の状況

当行は、2014年度よりスコープ3 カテゴリー14までのサプライチェーンを含めた温室効果ガス排出量の把握に取り組んでまいりましたが、2021年度からはスコープ3 カテゴリー15投資についても算定に取り組んでおります。今後も算定対象範囲の拡大や排出量把握の精緻化に努めてまいります。

温室効果ガス排出量（2021年度）

（単位：t-CO2）

計測項目			2020年度	2021年度
スコープ1	直接的エネルギー消費	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス	2,689	2,484
スコープ2	間接的エネルギー消費	電気	7,352	6,326
スコープ3			13,315	19,149
スコープ3 (サプライチェーンにおけるCO2排出量)	1 購入した製品・サービス	文具品・コピー用紙、上水道、下水道等	2,238	5,680
	2 資本財	当行全体建物、建物仮勘定、その他有形固定資産	5,426	7,987
	3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	重油、灯油、都市ガス、ガソリン、プロパンガス、電力	1,724	1,629
	4 輸送・配送（上流）	郵便費、輸送	1,849	1,949
	5 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	123	71
	6 社員の移動に伴うエネルギー消費	出張	511	481
	7 雇用者の通勤	通勤	1,444	1,352
	15投資	国内事業法人向け融資		下図参照
合 計			23,356	27,959

(注) スコープ3の算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4（環境省 経済産業省 2022年3月）」、「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2（環境省 経済産業省 2022年3月）」より使用（スコープ3 カテゴリー8・9・10・11・12・13・14は算定による数値がゼロ）。

本排出量についてはLRQA Limitedによる第三者検証を受けています。

なお、2021年度の当行グループ全体の温室効果ガス排出量（スコープ1・2）の算定結果は、9,256t-CO2となりました。今後、グループ全体のスコープ3の把握を検討してまいります。

(エ) スコープ3 カテゴリー15の分析結果

投融资を通じた間接的な温室効果ガス排出量は、金融機関におけるスコープ3（サプライチェーンにおけるCO2排出量）の中でも大きな割合を占めるため、2021年度よりPCAFスタンダードの計測手法を参考に当行の国内事業法人向け融資について算定しました。

スコープ3 カテゴリー15の計測項目は投融资ポートフォリオの温室効果ガスの排出量が対象となりますが、今回は国内事業法人向け融資のみを算定対象としました。今後、算定可能な範囲を順次拡大してまいります。

なお、温室効果ガス排出量の算定方法については、国際的な基準の明確に対する議論が進む中で、将来変更される可能性があります。算定概要は以下のとおりであります。

当行融資先をTCFDの14業種に分類した業種別排出量 (2021年度)

業種	炭素強度 (単位：t-CO2/ 百万円)	排出量 (単位：t- CO2)	業種	炭素強度 (単位：t-CO2/ 百万円)	排出量 (単位：t- CO2)
農業	4.51	105,006	自動車	5.93	532,999
製紙・林業	2.41	124,775	電力	29.07	1,270,712
飲料・食品	3.69	549,814	不動産管理・ 開発	1.08	92,127
金属・鉱業	5.78	1,133,176	陸運	3.68	249,783
化学	4.50	572,563	海運	13.30	55,207
石油・ガス	2.55	396,615	空運	12.14	11,998
建築資材・ 資本財	4.39	2,221,629	その他	2.03	2,866,522
			合計		10,182,924

(注) 1 業種別炭素強度の算定式

炭素強度 = [融資先毎の炭素強度] / 融資先数

2 排出量の算定式

排出量 = [融資先毎の炭素強度 × 融資先売上高 × 当行融資の寄与度]

3 時点

融資残高：2022年3月末時点

融資先売上高等財務指標：算定を行った2022年3月末時点で当行の保有する各融資先の最新決算情報
イ．人的資本、多様性への取組

上記「(2) 戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び行内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は次のとおりであります。

(ア) 多様性確保の目標と実績(単体)

男女の固定的な役割分担意識を解消し、誰もがあらゆるステージで能力発揮ができるように、キャリア形成支援や全職員を対象とした柔軟な働き方の促進等の取組みを進めております。

指標	目標	実績(2023年3月末)
管理職(注1)に占める女性比率	2026年9月までに18%以上	12.5%
指導的地位(注2)に占める女性比率	2026年9月までに30%以上	19.8%
男性の育児目的休暇取得率	2026年9月までに100%	89.5%

(注) 1 管理職とは、「課長級」および「課長級より上位の役職(役員を除く)」にある従業員の合計で算出しております。

2 指導的地位とは、「主査(係長級)」および管理職にある従業員の合計で算出しております。

(イ)健康経営に関する目標と実績(単体)

重点健康課題を「疾病の早期発見と生活習慣病の予防」「メンタルヘルスケア」「働きやすい環境の整備」と捉え、以下の通り健康経営に関する数値目標を設定しております。

重点健康課題	項目	目標	実績(2022年度)
疾病の早期発見と生活習慣病の予防	精密検査受診率	90%	82.2%(注)
	特定保健指導実施率	70%	78.0%(注)
	BMI値25以上(肥満者)率	19%以下	18.6%
	喫煙率	11%以下	11.9%
メンタルヘルスケア	ストレスチェック受検率	100%	99.2%
働きやすい環境の整備	有給休暇取得日数(年平均)	13日以上	15.9日

(注)速報値

3 【事業等のリスク】

当行および当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当行はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した際の対応に努めてまいります。

なお、本内容には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

1 信用リスク

主なリスク	概要	対応策
不良債権の状況	国内外および県内の景気動向の変動により、取引先の財務内容・経営状況が悪化した場合には、当行の不良債権および与信関係費用が増加し、業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本の減少を招く可能性があります。	これらのリスクへの対応として、取引先との関係強化や途上与信管理を通じて、取引先の実態把握を強化し、実態に応じた適切な格付を付与するように努めております。また、貸倒引当金の算定にあたっては、予想損失率については景気循環サイクルを勘案した長期平均値をベースに足元の状況や将来リスク等を踏まえて決定するなど、経済状況の低下時に対応した十分な貸倒引当金を計上する仕組みとしております。
貸倒引当金の状況	当行では、貸出先の状況、債権の保全状況および一定期間における予想損失率等に基づき算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しておりますが、著しい経済状況の悪化や担保価値の下落、その他の予期せざる事象により、予想損失額算出の前提と大幅な乖離が生じた場合は、貸倒引当金の積み増しを行わざるを得なくなり、業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本の減少を招く可能性があります。	
権利行使の困難性	不動産市場における価格の下落または流動性の欠如、有価証券価格の下落などの事情により、担保権を設定した不動産等の想定価格での換金、または貸出先の保有する資産に対する強制執行が事実上できない可能性があります。この場合、与信関係費用が増加するとともに不良債権処理が進まない可能性があります。	
地域の経済動向に影響を受けるリスク	当行では、総貸出金の約47%が長野県内向けであり、貸出金や信用リスクの増減等は長野県の経済動向に左右される可能性があります。 また、長野県内向け貸出金のうち、中小企業・個人向け貸出比率は、長野県内向け総貸出金の約73%となっており、信用リスクの増減等は、中小企業の業績や個人の家計動向に影響を受ける可能性があります。	

2 市場リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し当行が損失を被るリスクであり、以下のとおり当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主なリスク	概要	対応策
金利リスク	当行は、日本国債、米国債等の金利リスクのある債券を保有しており、内外金利が大幅に上昇した場合は評価損が発生し、当行の業績に影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。	これらリスクへの対応としては、リスクとリターンのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力などを勘案し、半期ごとに市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では、取引の種類・取引先ごとに取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度などを定め、この限度の範囲内で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。
価格変動リスク	当行は市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が生じた場合は減損または評価損が発生し、当行の業績に影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く可能性があります。	
為替リスク	当行は、保有する外貨建資産および負債について、為替リスクを回避する目的からヘッジを行っておりますが、適切にヘッジされない場合には、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	

3 流動性リスク

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）と市場の混乱等により市場において取引ができない、あるいは通常よりも著しく不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）であります。

主なリスク	概要	対応策
流動性リスク	当行は、特に外貨資金において市場からの調達依存度が高くなっております。内外景気の急激な悪化や金融市場の混乱、当行の業績悪化や格付低下等により、通常より高い金利による調達を余儀なくされること、あるいは調達自体に困難が生じることで、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	対応策としては、市場調達や短期調達への過度の依存を抑制するための管理指標を設定し、先々の市場調達額が過大とならないよう日次で管理しております。また、複数の取引先とコミットメント方式の通貨スワップ契約を締結し、外貨資金調達に困難が生じた場合に備えております。

4 オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被る顕在化したリスクおよび潜在的なリスクであり以下のとおり当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主なリスク	概要	対応策
事務リスク	当行の役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被る可能性があります。	これらリスクへの対応としては、オペレーショナル・リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化を図るため、年度ごとにリスクアセスメントを実施し、本部の業務所管部が、オペレーショナル・リスクの低減活動を実施しております。
システムリスク	コンピューター・システムのダウンまたは誤作動等、コンピューター・システムの不備等に伴う損失、さらにコンピューターが不正に使用されていることにより業務を遂行できない可能性があります、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
法務リスク	取引の法律関係等の不確実性、および法令遵守状況が不十分であることにより損失を被る可能性があります。	
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）などに関連する重大な訴訟などが発生した場合、社会的信用の失墜などにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
有形資産リスク	災害その他の事象から有形資産が毀損・損害が発生した場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
風評リスク	諸リスクの顕在化および風評・風説の流布等により、当行の社会的または取引市場における評判が低下し、当行の業務運営に支障をきたした場合、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
システミック・リスク	資金決済システム等において、構成員の支払不能が他に波及してシステム全体が混乱し、他の構成員から損失を被る可能性があります。また、金融システム混乱のために負担を余儀なくされる可能性があります。	
情報資産リスク	情報管理のための制度やコンピューター・システムが不十分であることから、顧客情報、経営機密情報等の漏えい、紛失、改ざん、不正利用等が発生し、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
交通事故・違反リスク	当行職員を当事者とする交通事故・違反により損失を被り、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
対企業犯罪リスク	当行に対する外部の犯罪行為により損失を被り、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
外部委託リスク	委託・提携業務に関する事故により損失を被り、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
関連会社リスク	関連会社に関する事故により損失を被り、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	

5 その他のリスク

その他のリスクとして、次のものがあります。

主なリスク	概要	対応策
新型コロナウイルス感染症拡大によりもたらされるリスク	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の業績悪化、個人あるいは世帯収入の減少などが発生しています。今後においても、当行の不良債権および与信関係費用が増加する可能性があります。</p>	<p>当行は、感染症拡大の影響を受けた取引先に対して、返済条件の見直しや新規資金対応などの資金繰り支援に全力で取り組んでおります。あわせて、業況が悪化した先の経営改善支援や事業継続支援に積極的に取り組んでいくことで、与信関係費用の抑制を図ってまいります。</p>
自己資本比率に関するリスク	<p>当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率および単体自己資本比率は「銀行法第14条の2の基準に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（2006年金融庁告示第19号）に定められる国際統一基準が適用されます。</p> <p>当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から業務の全部又は一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなり、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当行の自己資本比率に影響を及ぼす主な要因は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・債務者および株式・債券等の発行体の信用力悪化により生じるリスク・アセットおよび期待損失額の増加 ・与信関係費用の増加による自己資本の毀損 ・有価証券ポートフォリオの価値の低下 ・繰延税金資産の計上にかかる制限 ・自己資本比率の算定基準等の変更 	<p>これらのリスクの対応としては、自己資本およびリスク・アセットを考慮した事業計画を毎年度策定しております。</p> <p>また、ストレステスト等による自己資本の評価を定期的を実施することにより、規制で求められる自己資本比率を順守することに務めております。</p>
気候変動リスク	<p>気候変動リスクは、「経済・社会の脱炭素化の進展に伴う移行リスク」と、温暖化の進行に伴う「物理的リスク」に大別されます。移行リスクでは、脱炭素社会の移行過程における新たな政策・規制の導入、脱炭素化に関する技術的の進歩に伴う既存技術の陳腐化、消費者の嗜好の変化による経済への影響等により、当行および取引先の事業や財務に悪影響を及ぼす可能性があります。また、物理的リスクでは、気候の変化や自然災害の甚大化により、当行および取引先の事業や財務に悪影響を及ぼしたり、担保資産の価値の棄損等により、当行の与信関係費用が増加したりする可能性があります。</p>	<p>当行は、TCFD提言への賛同を表明し、TCFDに沿ったリスクの把握・評価や情報開示の拡充に取り組んでおります。</p>

主なリスク	概要	対応策
地域経済の環境変化によりもたらされるリスク	当行の主要営業基盤である長野県において、大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合、当行資産の毀損による損害の発生および取引先の業績悪化による信用リスクの上昇など、直接的または間接的に、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した際の対応に努めてまいります。
格付の低下によるリスク	当行は、格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力・資産の質などの悪化により格付が引下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。	
退職給付費用が増加するリスク	年金資産の運用利回りが低下した場合や予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。	
制度・規制変更に伴うリスク	当行および当行連結子会社は、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って、業務を遂行しております。将来における法律、制度、規制等の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行および当行連結子会社の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。	
競争に伴うリスク	日本の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、競争が一段と激化してきております。その結果、他の金融機関等との競争により想定していた収益が上げられない可能性があります。	
当行の事業戦略が奏功しないリスク	当行は、収益力増強のために様々な事業戦略を実施しておりますが、様々な要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。	
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与に係る制裁等のリスク	当行グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止を経営の重要な課題と位置づけ、管理態勢の強化に取り組んでおります。しかしながら、マネー・ローンダリング等に関する法令等遵守状況が不十分であった場合には、国内外の当局による制裁金等の行政処分、コルレス契約を解除されることによる海外送金業務の停止、社会的信用の失墜などにより、グループ全体の業務運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

連結ベースの経営成績は、経常収益はその他業務収益及び資金運用収益の増加を主因として前期比508億7千9百万円増加して2,022億2千8百万円となりました。また、経常費用は、その他業務費用及び資金調達費用の増加を主因として前期比540億3千3百万円増加して1,673億3千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比31億5千4百万円減少して348億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25億3千2百万円減少して241億3千5百万円となりました。

財政状態につきましては、次のとおりであります。

総資産は期中3,799億円減少して期末残高は12兆9,637億円、負債は期中3,832億円減少して12兆478億円、純資産は期中32億円増加して9,159億円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

銀行業

セグメント利益（経常利益）は前期比20億3百万円減少して329億2千4百万円となりました。

リース業

セグメント利益（経常利益）は前期比9千3百万円増加して21億9千1百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては前期比11億9千7百万円減少して1億3千7百万円のセグメント損失（経常損失）となりました。

キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは5,884億円の流出（前期は8,101億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,633億円の流入（前期は4,993億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは198億円の流出（前期は68億円の流出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中4,449億円減少して3兆5,801億円となりました。

2 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当行グループの経営成績等に重要な影響を与える要因として、主要な営業基盤地域の人口減少や長期化しているコロナ禍等があります。こうした環境の下、お客さまニーズや社会環境の変化にあわせてビジネスモデルを変革していくため、中期経営ビジョン2021「『金融×非金融×リレーション』でお客さまと地域を支援する」に取り組んでいます。5つのテーマ「経営の根幹としてのサステナビリティ」「ライフサポートビジネスの深化」「総合金融サービス・機能の提供」「業務・組織のデジタル改革」「成長とやりがいを支える人事改革」の実現を目指すとともに、経営理念で掲げる地域社会の発展に貢献するため、幅広い活動を展開してまいりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は241億円、連単倍率は1.11倍、連結配当性向は40.0%となりました。また、温室効果ガス（CO₂）排出量は2013年度比44.9%削減しております（速報値）。引き続き中期経営目標達成に向けて取り組んでまいります。

経営成績

当年度の連結ベースの業績の分析及び検討内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	93,892	91,557	2,335
資金利益	68,497	72,737	4,239
役務取引等利益(含む信託報酬)	16,418	17,211	793
特定取引利益	2,063	961	1,101
その他業務利益	6,913	647	6,266
営業経費	54,038	56,631	2,592
与信関係費用	1,920	4,222	2,301
貸出金償却	4	1	2
個別貸倒引当金繰入額	4,116	3,346	769
一般貸倒引当金繰入額	2,315	896	3,212
債権売却損	1	1	0
償却債権取立益	25	4	21
その他	139	18	158
株式等関係損益	2,199	8,708	6,508
金銭の信託運用損益	549	338	888
その他	2,620	4,164	1,543
経常利益	38,047	34,893	3,154
特別損益	7	145	153
税金等調整前当期純利益	38,055	34,747	3,307
法人税、住民税及び事業税	8,950	11,017	2,066
法人税等調整額	2,254	483	2,738
法人税等合計	11,204	10,533	671
当期純利益	26,850	24,214	2,636
非支配株主に帰属する当期純利益	182	79	103
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	24,135	2,532

連結粗利益の大半を占める資金利益は、外貨等調達コストの増加を、貸出金利息収入及び有価証券利息配当金の増加が上回ったことにより、対前年度42億3千9百万円増加して727億3千7百万円となりました。役務取引等利益(含む信託報酬)は、対前年度7億9千3百万円増加して172億1千1百万円となりました。その他業務利益は、対前年度62億6千6百万円減少して6億4千7百万円となりました。与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額が増加したことを主因に対前年度23億1百万円増加して42億2千2百万円となりました。株式等関係損益は、株式等売却益の増加により対前年度65億8百万円増加して87億8百万円となりました。

財政状態

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として、期中1,818億円増加し期末残高は6兆1,131億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として、期中1,249億円減少して期末残高は2兆6,766億円となりました。

預金は、金融機関預金が減少したものの個人預金及び法人預金が増加したことから期中1,181億円増加して期末残高は8兆1,680億円となりました。

当行単体の主要勘定の状況および増減の内容は、次のとおりであります。

貸出金

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 末残	59,740	61,561	1,820
うち一般法人	33,725	35,921	2,195
うち消費者	13,339	13,722	383
全店 平残	58,112	60,921	2,809
うち一般法人	33,704	35,344	1,639
うち消費者	12,995	13,549	553

末残ベースは、対前年度1,820億円増加して6兆1,561億円（年率3.0%）となりました。

平残ベースは、対前年度2,809億円増加して6兆921億円（年率4.8%）となりました。

有価証券

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 末残	28,098	26,855	1,242
うち債券	16,534	14,813	1,720
うち国債	8,205	5,467	2,738
うち株式	5,079	5,303	224
全店 平残	27,084	22,240	4,844
うち債券	18,503	14,305	4,198
うち国債	10,124	6,787	3,337
うち株式	1,270	1,252	17

末残ベースは、対前年度1,242億円減少して2兆6,855億円（年率 4.4%）となりました。

平残ベースは、対前年度4,844億円減少して2兆2,240億円（年率 17.8%）となりました。

預金

	前事業年度 (億円)(A)	当事業年度 (億円)(B)	増減(億円) (B) - (A)
全店 末残	80,666	81,864	1,197
うち個人	53,333	54,786	1,452
うち法人	20,090	20,586	496
全店 平残	77,923	80,963	3,039
うち個人	52,375	54,269	1,894
うち法人	20,492	21,123	630

末残ベースは、対前年度1,197億円増加して8兆1,864億円（年率1.4%）となりました。

平残ベースは、対前年度3,039億円増加して8兆963億円（年率3.9%）となりました。

連結ベースの資産の状況および有価証券評価損益の状況は次のとおりであります。

資産の状況(連結)

部分直接償却は実施しておりません。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,386	6,382	1,003
危険債権	77,879	82,786	4,907
要管理債権	22,192	19,440	2,751
三月以上延滞債権	1,725	714	1,011
貸出条件緩和債権	20,466	18,725	1,740
合計	107,457	108,609	1,151
正常債権	5,922,836	6,115,129	192,292
総与信残高	6,030,294	6,223,739	193,444
総与信残高比(%)	1.78	1.74	0.04

金融再生法開示債権及びリスク管理債権の合計額は対前年度11億5千1百万円増加して1,086億9百万円(年率1.0%)となりました。貸出金に占める割合は対前年度0.04ポイント低下して1.74%となりました。

有価証券の評価損益の状況(連結)

	前連結会計年度末 (百万円)(A)	当連結会計年度末 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	1	0	0
その他有価証券	386,483	385,075	1,407
合計	386,484	385,075	1,408
株式	395,360	420,473	25,112
債券	5,589	28,033	22,443
その他	3,286	7,364	4,077

有価証券評価損益は、債券及びその他の評価損益の減少により対前年度14億8百万円減少して3,850億7千5百万円となりました。

セグメント

セグメントごとの業績の分析・検討内容は次のとおりであります。

銀行業

その他業務費用の増加などにより、セグメント利益(経常利益)は前期比20億3百万円減少して329億2千4百万円となりました。

リース業

その他業務費用の減少などにより、セグメント利益(経常利益)は前期比9千3百万円増加して21億9千1百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」につきましては、証券子会社における特定取引利益の減少などにより前期比11億9千7百万円減少して1億3千7百万円のセグメント損失(経常損失)となりました。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,181	588,475	1,398,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,343	163,355	335,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	19,855	12,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,302,670	444,968	1,747,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,413	4,025,083	1,302,670
現金及び現金同等物の期末残高	4,025,083	3,580,115	444,968

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による流入を、借入金の減少による流出及び貸出金の増加による流出が上回り5,884億円の流出(前期は8,101億円の流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから1,633億円の流入(前期は4,993億円の流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払により198億円の流出(前期は68億円の流出)となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,449億円減少して3兆5,801億円となりました。

なお、当連結会計年度末において、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおり設備投資を計画しておりますが、投資の財源は自己資金で対応する予定であります。

生産、受注及び販売の状況につきましては銀行業の業務の特殊性から該当する情報がないため記載しておりません。

(参考)

(1) 国内・海外別収支

資金運用収支は、対前年度42億3千9百万円増加して727億3千7百万円となりました。

役務取引等収支は、対前年度7億9千万円増加して172億円となりました。

特定取引収支は、対前年度11億1百万円減少して9億6千1百万円となりました。

その他業務収支は、対前年度62億6千6百万円減少して6億4千7百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	68,207	290	-	68,497
	当連結会計年度	72,539	197	-	72,737
うち資金運用収益	前連結会計年度	72,410	456	63	72,803
	当連結会計年度	90,043	1,390	603	90,830
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,202	166	63	4,305
	当連結会計年度	17,503	1,192	603	18,093
信託報酬	前連結会計年度	7	-	-	7
	当連結会計年度	10	-	-	10
役務取引等収支	前連結会計年度	16,406	3	-	16,410
	当連結会計年度	17,198	2	-	17,200
うち役務取引等収益	前連結会計年度	21,998	11	-	22,010
	当連結会計年度	22,582	8	-	22,591
うち役務取引等費用	前連結会計年度	5,592	7	-	5,600
	当連結会計年度	5,384	6	-	5,390
特定取引収支	前連結会計年度	2,063	-	-	2,063
	当連結会計年度	961	-	-	961
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,063	-	-	2,063
	当連結会計年度	961	-	-	961
うち特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
その他業務収支	前連結会計年度	6,868	45	-	6,913
	当連結会計年度	607	40	-	647
うちその他業務収益	前連結会計年度	44,132	45	-	44,177
	当連結会計年度	70,564	40	-	70,604
うちその他業務費用	前連結会計年度	37,263	-	-	37,263
	当連結会計年度	69,957	-	-	69,957

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度15百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達状況

(資金運用勘定)

平均残高は、預け金及び有価証券が減少したことなどにより、全体では対前年度7,999億円減少して11兆6,672億円となりました。

利回りは、有価証券が対前年度0.65ポイント上昇したことなどにより、全体では対前年度0.19ポイント上昇して0.77%となりました。

(資金調達勘定)

平均残高は、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金が減少したことなどにより、全体では対前年度7,293億円減少して11兆3,778億円となりました。

利回りは、全体では対前年度0.12ポイント上昇して0.15%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	12,429,248	72,410	0.58
	当連結会計年度	11,638,182	90,043	0.77
うち貸出金	前連結会計年度	5,741,651	41,673	0.72
	当連結会計年度	6,023,774	48,844	0.81
うち有価証券	前連結会計年度	2,675,605	26,756	1.00
	当連結会計年度	2,197,505	36,022	1.63
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	20,232	33	0.16
	当連結会計年度	15,841	169	1.07
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	3,804,227	3,255	0.08
	当連結会計年度	3,195,266	3,039	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	12,069,324	4,202	0.03
	当連結会計年度	11,348,741	17,503	0.15
うち預金	前連結会計年度	7,742,828	520	0.00
	当連結会計年度	8,053,843	2,389	0.02
うち譲渡性預金	前連結会計年度	160,823	6	0.00
	当連結会計年度	138,371	6	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	1,739,914	167	0.00
	当連結会計年度	1,317,111	644	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	89,769	102	0.11
	当連結会計年度	54,933	1,810	3.29
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	627,087	291	0.04
	当連結会計年度	246,583	1,456	0.59
うち借入金	前連結会計年度	1,782,455	267	0.01
	当連結会計年度	1,568,397	3,019	0.19

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度38,008百万円、当連結会計年度124,680百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度80,028百万円、当連結会計年度79,423百万円)及び利息(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度15百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	53,553	456	0.85
	当連結会計年度	48,114	1,390	2.88
うち貸出金	前連結会計年度	24,989	220	0.88
	当連結会計年度	25,565	856	3.35
うち有価証券	前連結会計年度	24,880	232	0.93
	当連結会計年度	17,965	519	2.89
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	87	2	2.39
	当連結会計年度	235	10	4.60
資金調達勘定	前連結会計年度	53,536	166	0.31
	当連結会計年度	48,165	1,192	2.47
うち預金	前連結会計年度	32,916	74	0.22
	当連結会計年度	24,918	446	1.79
うち譲渡性預金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち売現先勘定	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	4,955	28	0.56
	当連結会計年度	4,172	143	3.43

(注) 「海外」とは、当行の海外店であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺消去 額()	合計	小計	相殺消去 額()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	12,482,801	15,649	12,467,152	72,867	63	72,803	0.58
	当連結会計年度	11,686,296	19,060	11,667,235	91,434	603	90,830	0.77
うち貸出金	前連結会計年度	5,766,640	-	5,766,640	41,893	-	41,893	0.72
	当連結会計年度	6,049,339	-	6,049,339	49,701	-	49,701	0.82
うち有価証券	前連結会計年度	2,700,485	-	2,700,485	26,989	-	26,989	0.99
	当連結会計年度	2,215,471	-	2,215,471	36,542	-	36,542	1.64
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	20,232	-	20,232	33	-	33	0.16
	当連結会計年度	15,841	-	15,841	169	-	169	1.07
うち買現先勘定	前連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	3,804,315	-	3,804,315	3,257	-	3,257	0.08
	当連結会計年度	3,195,502	-	3,195,502	3,050	-	3,050	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	12,122,861	15,649	12,107,211	4,369	63	4,305	0.03
	当連結会計年度	11,396,907	19,060	11,377,846	18,696	603	18,093	0.15
うち預金	前連結会計年度	7,775,744	-	7,775,744	594	-	594	0.00
	当連結会計年度	8,078,762	-	8,078,762	2,835	-	2,835	0.03
うち譲渡性預金	前連結会計年度	160,823	-	160,823	6	-	6	0.00
	当連結会計年度	138,371	-	138,371	6	-	6	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	1,739,914	-	1,739,914	167	-	167	0.00
	当連結会計年度	1,317,111	-	1,317,111	644	-	644	0.04
うち売現先勘定	前連結会計年度	89,769	-	89,769	102	-	102	0.11
	当連結会計年度	54,933	-	54,933	1,810	-	1,810	3.29
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	627,087	-	627,087	291	-	291	0.04
	当連結会計年度	246,583	-	246,583	1,456	-	1,456	0.59
うち借入金	前連結会計年度	1,787,411	-	1,787,411	295	-	295	0.01
	当連結会計年度	1,572,569	-	1,572,569	3,162	-	3,162	0.20

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、期首と期末の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しております。なお、当該内部取引額は、主として日々の残高に基づき算出しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度38,008百万円、当連結会計年度124,680百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度80,028百万円、当連結会計年度79,423百万円)及び利息(前連結会計年度13百万円、当連結会計年度15百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、対前年度5億8千1百万円増加して225億9千1百万円となりました。

役務取引等費用は、対前年度2億9百万円減少して53億9千万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	21,998	11	-	22,010
	当連結会計年度	22,582	8	-	22,591
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	7,987	-	-	7,987
	当連結会計年度	8,913	-	-	8,913
うち為替業務	前連結会計年度	5,419	11	-	5,431
	当連結会計年度	5,015	8	-	5,024
うちクレジットカード業務	前連結会計年度	2,510	-	-	2,510
	当連結会計年度	2,701	-	-	2,701
うち代理業務	前連結会計年度	957	-	-	957
	当連結会計年度	1,250	-	-	1,250
うち保証業務	前連結会計年度	1,143	-	-	1,143
	当連結会計年度	1,165	-	-	1,165
うち証券関連業務	前連結会計年度	3,702	-	-	3,702
	当連結会計年度	3,295	-	-	3,295
役務取引等費用	前連結会計年度	5,592	7	-	5,600
	当連結会計年度	5,384	6	-	5,390
うち為替業務	前連結会計年度	898	7	-	905
	当連結会計年度	608	6	-	615

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、対前年度11億1百万円減少して9億6千1百万円となりました

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,063	-	-	2,063
	当連結会計年度	961	-	-	961
うち商品有価証券 収益	前連結会計年度	1,894	-	-	1,894
	当連結会計年度	803	-	-	803
うち特定取引 有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品収益	前連結会計年度	166	-	-	166
	当連結会計年度	156	-	-	156
うちその他の 特定取引収益	前連結会計年度	1	-	-	1
	当連結会計年度	1	-	-	1
特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち商品有価証券 費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融 派生商品費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の 特定取引費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、対前年度54億2百万円増加して187億7千3百万円となりました。

特定取引負債は、対前年度23億9千3百万円増加して66億7千2百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	13,370	-	-	13,370
	当連結会計年度	18,773	-	-	18,773
うち商品有価証券	前連結会計年度	731	-	-	731
	当連結会計年度	680	-	-	680
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,640	-	-	4,640
	当連結会計年度	7,094	-	-	7,094
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	7,998	-	-	7,998
	当連結会計年度	10,998	-	-	10,998
特定取引負債	前連結会計年度	4,279	-	-	4,279
	当連結会計年度	6,672	-	-	6,672
うち売付商品債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	4,279	-	-	4,279
	当連結会計年度	6,672	-	-	6,672
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	8,018,863	31,011	-	8,049,875
	当連結会計年度	8,164,656	3,379	-	8,168,035
うち流動性預金	前連結会計年度	5,407,349	6,255	-	5,413,605
	当連結会計年度	5,657,481	77	-	5,657,558
うち定期性預金	前連結会計年度	2,409,541	24,756	-	2,434,298
	当連結会計年度	2,369,942	3,302	-	2,373,244
うちその他	前連結会計年度	201,971	-	-	201,971
	当連結会計年度	137,232	-	-	137,232
譲渡性預金	前連結会計年度	132,507	-	-	132,507
	当連結会計年度	79,133	-	-	79,133
総合計	前連結会計年度	8,151,370	31,011	-	8,182,382
	当連結会計年度	8,243,790	3,379	-	8,247,169

- (注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
3 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	5,905,601	100.00	6,096,534	100.00
製造業	778,262	13.18	850,499	13.95
農業、林業	24,692	0.42	27,234	0.45
漁業	120	0.00	95	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	19,960	0.34	962	0.02
建設業	134,716	2.28	138,623	2.27
電気・ガス・熱供給・水道業	54,731	0.93	61,404	1.01
情報通信業	50,715	0.86	53,161	0.87
運輸業、郵便業	164,408	2.78	175,159	2.87
卸売業、小売業	681,121	11.53	717,157	11.76
金融業、保険業	367,487	6.22	391,515	6.42
不動産業、物品賃貸業	698,183	11.82	732,258	12.01
その他サービス業	314,210	5.32	319,974	5.25
地方公共団体	667,228	11.30	629,614	10.33
その他	1,949,763	33.02	1,998,872	32.79
海外及び特別国際金融取引勘定分	25,714	100.00	16,644	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	1,720	6.69	-	-
その他	23,994	93.31	16,644	100.00
合計	5,931,315		6,113,178	

- (注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	820,653	-	-	820,653
	当連結会計年度	546,802	-	-	546,802
地方債	前連結会計年度	308,214	-	-	308,214
	当連結会計年度	341,933	-	-	341,933
短期社債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
社債	前連結会計年度	524,690	-	-	524,690
	当連結会計年度	592,816	-	-	592,816
株式	前連結会計年度	499,572	-	-	499,572
	当連結会計年度	526,133	-	-	526,133
その他の証券	前連結会計年度	623,902	24,623	-	648,525
	当連結会計年度	668,840	168	-	669,008
合計	前連結会計年度	2,777,032	24,623	-	2,801,655
	当連結会計年度	2,676,526	168	-	2,676,695

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店であります。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

○ 信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	142	21.21	147	13.52
銀行勘定貸	360	53.54	785	71.89
現金預け金	169	25.25	159	14.59
合計	673	100.00	1,091	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	673	100.00	1,091	100.00
合計	673	100.00	1,091	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日)			当連結会計年度 (2023年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	360	-	360	785	-	785
資産計	360	-	360	785	-	785
元本	360	-	360	784	-	784
その他	0	-	0	0	-	0
負債計	360	-	360	785	-	785

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部価格手法を採用しております。オペレーショナル・リスク相当額の計算については、粗利益配分手法を採用しております。

また、自己資本比率の補完的指標であるレバレッジ比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準(2019年金融庁告示第11号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2023年3月31日
1. 連結総自己資本比率(4 / 7)	18.36
2. 連結Tier 1比率(5 / 7)	18.36
3. 連結普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	18.36
4. 連結における総自己資本の額	8,102
5. 連結におけるTier 1資本の額	8,102
6. 連結における普通株式等Tier 1資本の額	8,102
7. リスク・アセットの額	44,110
8. 連結総所要自己資本額	3,528

連結レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位:%)

	2023年3月31日
連結レバレッジ比率	8.18

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	2023年3月31日
1. 単体総自己資本比率(4 / 7)	16.55
2. 単体Tier 1比率(5 / 7)	16.55
3. 単体普通株式等Tier 1比率(6 / 7)	16.55
4. 単体における総自己資本の額	7,331
5. 単体におけるTier 1資本の額	7,331
6. 単体における普通株式等Tier 1資本の額	7,331
7. リスク・アセットの額	44,281
8. 単体総所要自己資本額	3,542

単体レバレッジ比率(国際統一基準)

(単位：%)

	2023年3月31日
単体レバレッジ比率	7.45

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2022年3月31日	2023年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,174	5,310
危険債権	77,767	82,675
要管理債権	22,192	19,440
正常債権	5,965,800	6,158,257

5 【経営上の重要な契約等】

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日、長野銀行との間で株式交換契約書及び経営統合契約書を締結し、2023年6月1日付で株式交換を実施いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

銀行業においては、経営基盤の充実および営業力強化を目的とした事務機器の増設・更新、ソフトウェアの更新など、有形固定資産および無形固定資産に対して3,837百万円の設備投資を実施いたしました。

リース業においては、オペレーティング・リース用資産を中心に3,510百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地					合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店ほか 130店	長野県	銀行業	店舗	174,072 (48,540)	5,521	9,121	2,194	3,678	20,515	2,611
		高田支店 ほか3店	新潟県	銀行業	店舗	3,038 (14)	95	123	24		243	61
		東京営業 部ほか5 店	東京都	銀行業	店舗	1,111 ()	1,200	240	30		1,471	134
		大宮支店 ほか4店	埼玉県	銀行業	店舗	1,909 ()	376	135	31		542	69
		高崎支店 ほか1店	群馬県	銀行業	店舗	()		20	19		40	27
		名古屋支 店	愛知県	銀行業	店舗	()		1	4		5	12
		中津川支 店	岐阜県	銀行業	店舗	()		0	3		4	10
		大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	()		0	0		1	7
		香港支店	香港	銀行業	店舗	()		8	3		11	4
		シンガ ポール支 店	シンガ ポール	銀行業	店舗	()		44	33		78	7
		福利・厚 生施設	長野県	銀行業	総合グ ラウンド	44,122 ()	65	0			65	
		福利・厚 生施設	長野県 ほか	銀行業	社宅・ 寮ほか	71,199 (3,585)	1,595	2,187	31		3,814	
	その他の 施設	長野県 ほか	銀行業	文書保 管セン ターほ か	21,812 (1,089)	539	134	116		789		

リース業は記載すべき重要な設備はありません。

(注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,477百万円であります。

2 銀行業には、連結リース子会社を貸主とする当行使用の資産173百万円を含めておりません。

3 銀行業には、当行の店舗外現金自動設備219か所が含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

銀行業において中期経営ビジョン2021に基づく主要プロジェクトの推進・実施に伴う投資及び維持投資等を計画しております。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	事務機器	長野県 ほか	新設 等	銀行業	事務機器	1,323		自己資金		
	ソフトウェア	長野県 ほか	新設 等	銀行業	ソフトウェア	631		自己資金		
	伊那北支店	長野県	新設	銀行業	店舗	554	42	自己資金	2023年 6月	2024年 5月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおります。

(2) 売却、除却

記載すべき重要なものはありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,103,411	513,767,424	東京証券取引所 プライム市場	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	491,103,411	513,767,424		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年6月24日	2012年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名	当行取締役8名
新株予約権の数(個)	152 (注1)	152 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 15,200 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 15,200 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2011年8月9日～ 2036年8月8日	2012年8月7日～ 2037年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 375円 資本組入額 188円	発行価格 411円 資本組入額 206円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2013年6月21日	2014年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役7名	当行取締役8名
新株予約権の数(個)	288 (注1)	269 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 28,800 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 26,900 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2013年8月6日～ 2038年8月5日	2014年7月23日～ 2039年7月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 603円 資本組入額 302円	発行価格 629円 資本組入額 315円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2015年6月19日	2016年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名	当行取締役8名
新株予約権の数(個)	235 (注1)	446 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 23,500 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 44,600 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2015年7月28日～ 2040年7月27日	2016年7月26日～ 2041年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928円 資本組入額 464円	発行価格 456円 資本組入額 228円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2017年6月23日	2018年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役7名	当行取締役8名
新株予約権の数(個)	420 (注1)	518 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 42,000 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 51,800 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2017年7月25日～ 2042年7月24日	2018年7月24日～ 2043年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 690円 資本組入額 345円	発行価格 444円 資本組入額 222円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2019年6月21日	2020年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役8名	当行取締役7名
新株予約権の数(個)	825 (注1)	1,150 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 82,500 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 115,000 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2019年7月23日～ 2044年7月22日	2020年7月21日～ 2045年7月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 414円 資本組入額 207円	発行価格 392円 資本組入額 196円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2021年6月25日	2022年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役7名	当行業務執行取締役5名
新株予約権の数(個)	1,166 (注1)	837 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 116,600 (注2)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 83,700 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2021年7月20日～ 2046年7月19日	2022年7月20日～ 2047年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 337円 資本組入額 169円	発行価格 475円 資本組入額 238円
新株予約権の行使の条件	(注3)	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	

決議年月日	2023年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当行業務執行取締役4名
新株予約権の数(個)	548 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	種類 普通株式 内容 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 数 54,800 (注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2023年7月19日～ 2048年7月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	未定
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2023年5月31日)にかけて変更された事項はありません。

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

当行が当行普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当行が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の付与株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で付与株式数を調整することができる。ただし、以上までの調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当行取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使条件は、下記 の契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当行と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編

対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、目的である株式数につき合理的な調整がなされた数とする。ただし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の行使価額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同欄に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定する。

再編対象会社による新株予約権の取得事由

募集新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月20日(注)	20,000	491,103		52,243		29,609

(注) 1 会社法第178条の規定に基づく取締役会決議による自己株式の消却であります。

2 2023年6月1日に、株式交換に伴う新株発行により発行済株式総数が22,664千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	51	34	638	253	12	19,305	20,293	
所有株式数 (単元)	0	1,651,205	82,380	1,013,360	944,559	60	1,216,971	4,908,535	249,911
所有株式数 の割合(%)	0	33.64	1.68	20.65	19.24	0	24.79	100.00	

(注) 1 自己株式19,669,508株は「個人その他」に196,695単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	58,095	12.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	23,336	4.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	13,779	2.92
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	13,601	2.88
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	13,600	2.88
信越化学工業株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	11,830	2.50
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.50
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	10,041	2.13
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,145	1.72
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	7,983	1.69
計		172,233	36.53

(注) 1 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

2 次の法人から、2020年12月7日に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日2020年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社の2社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	18,997	3.72
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	7,597	1.49

3 次の法人から、2021年9月21日に大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日2021年9月13日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在において株式会社三菱UFJ銀行以外の当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社の4社は共同保有者であります。

提出者及び共同保有者名	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,182	1.99
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	12,730	2.49
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	2,529	0.49
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3番地11	1,634	0.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,669,500		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 471,184,000	4,711,840	同上
単元未満株式	普通株式 249,911		同上
発行済株式総数	491,103,411		
総株主の議決権		4,711,840	

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社八十二銀行	長野市大字中御所字岡田 178番地8	19,669,500		19,669,500	4.0
計		19,669,500		19,669,500	4.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2022年4月28日)での決議状況 (取得期間 2022年5月2日~2023年3月31日)	20,000,000	10,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	18,283,800	9,999,993,400
残存決議株式の総数及び価格の総額	1,716,200	6,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.58	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	8.58	0.00

(注) 当期間における取得自己株式および提出日現在の未行使割合には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの当該決議に基づく取得による株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,102	572,206
当期間における取得自己株式	243	142,799

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	20,000,000	10,698,078,267		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	61,081	24,268,037	100	58,800
保有自己株式数	19,669,508		19,669,651	

- (注) 1 区分「その他」の当事業年度の内訳は、新株予約権の行使（株式数61,000株、処分価額の総額24,221,300円）及び単元未満株式の買増請求による処分（株式数81株、処分価額の総額46,737円）であります。また、当期間の内訳は、単元未満株式の買増請求による処分であります。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

[配当方針]

配当につきましては、1株当たりの配当の下限を5円とし、安定配当と自己株式取得による積極的な株主還元を行ってまいります。

当期末配当につきましては、上記方針に基づき、1株につき10円（年間配当では20円）といたしました。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

また、内部留保資金の用途につきましては、将来に備え企業体質を強化するため活用して参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2022年10月28日 取締役会決議	4,832	10.00
2023年6月23日 定時株主総会決議	4,714	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では、経営理念「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を実現するために、当行が行う全ての企業活動を律し、八十二銀行グループの存続および企業価値の向上と社会的責任を果たすための基本原則として、「コーポレートガバナンス原則」を定め公表しております。

「コーポレートガバナンス原則」においては、「お客さま」「株主」「職員」「地域社会」の各ステークホルダーに対する基本姿勢および企業統治、法令遵守と企業倫理、情報開示に係る基本姿勢等を定めております。

企業統治の体制の概要等

ア 企業統治の体制の概要および当該体制の採用理由

業務執行の決定および取締役の職務執行の監督を行う機関と、取締役の職務執行を監査する機関は、牽制関係を維持するうえで組織上独立しておくべきと考え、監査役会設置会社の体制を採用しております。更に一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役・社外監査役を独立役員として配置しております。

取締役会は、営業店長や本部部長を経験し、社外の経済・産業や社内の業務に通暁した社内取締役5名および企業経営、法務等に関する専門的知識・経験を有する社外取締役4名で構成され、取締役会規程に基づき原則毎月1回以上開催し、実質的な議論を行うとともに、相互に業務執行状況を監督し、適正な業務執行体制を確保しております。

当行は取締役会のほかに、日常的な業務執行の決定ならびにそれら業務執行の監督に当たることを目的とした経営会議を設置しております。経営会議は、経営会議規程に基づき原則毎週開催し、経営上の重要事項について協議・決定するほか、その事前審議を経て取締役会において執行決定を行っております。なお経営会議には、執行業務の内容に応じ特定目的会議として、ALM・統合リスク管理会議、コンプライアンス・オペレーショナル

リスク会議、融資管理会議、サステナビリティ会議を設けております。

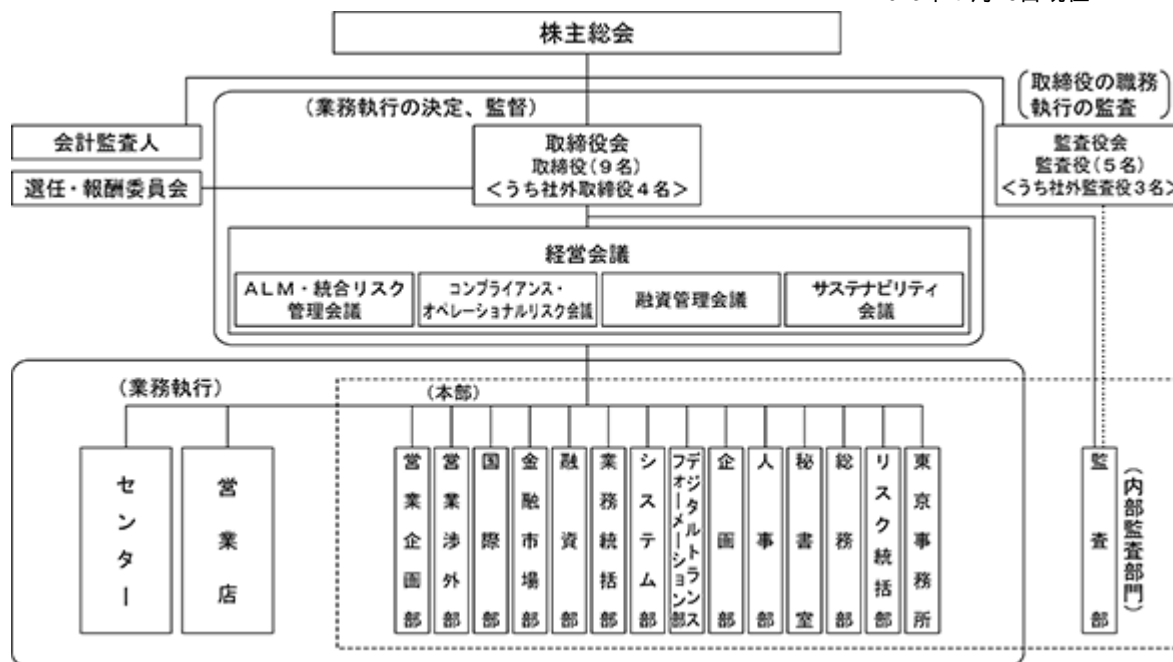
また、当行は取締役の職務執行を監査する機関として監査役および監査役会を設置しております。監査役会は、当行での業務経験豊かな常勤監査役2名とコーポレートガバナンス、金融マーケット、大学運営および産学連携等に関する専門的知見を有する社外監査役3名で構成され、各監査役は取締役会から独立した立場で、会計監査人や内部監査部門とも連携して取締役の職務執行を適切に監査しております。

なお、当行では取締役および監査役の候補者選任、報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下に取締役会の諮問機関として、選任・報酬委員会を設置しております。

こうした体制の採用により、当行では、適正なコーポレート・ガバナンスを確保しております。

コーポレート・ガバナンス体制

2023年6月26日現在



(注) 各機関の構成員等は以下のとおりです。

- 取締役会 議長：取締役会長 浅井隆彦
構成員：取締役9名(氏名は「(2) 役員の状況」に記載しております。)
- 経営会議 議長：取締役頭取 松下正樹
構成員：取締役頭取、取締役副頭取、専務取締役および本部各部を分掌する常務執行役員(氏名は「(2) 役員の状況」に記載しております。)
- 監査役会 議長：常勤監査役 峰村千秀
構成員：監査役5名(氏名は「(2) 役員の状況」に記載しております。)
- 選任・報酬委員会 委員長：取締役 田下佳代
構成員：取締役6名(田下佳代、松下正樹、樋代章平、濱野京、神澤鋭二、金井孝行)

イ 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当行が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した事項は次のとおりです。

(ア) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

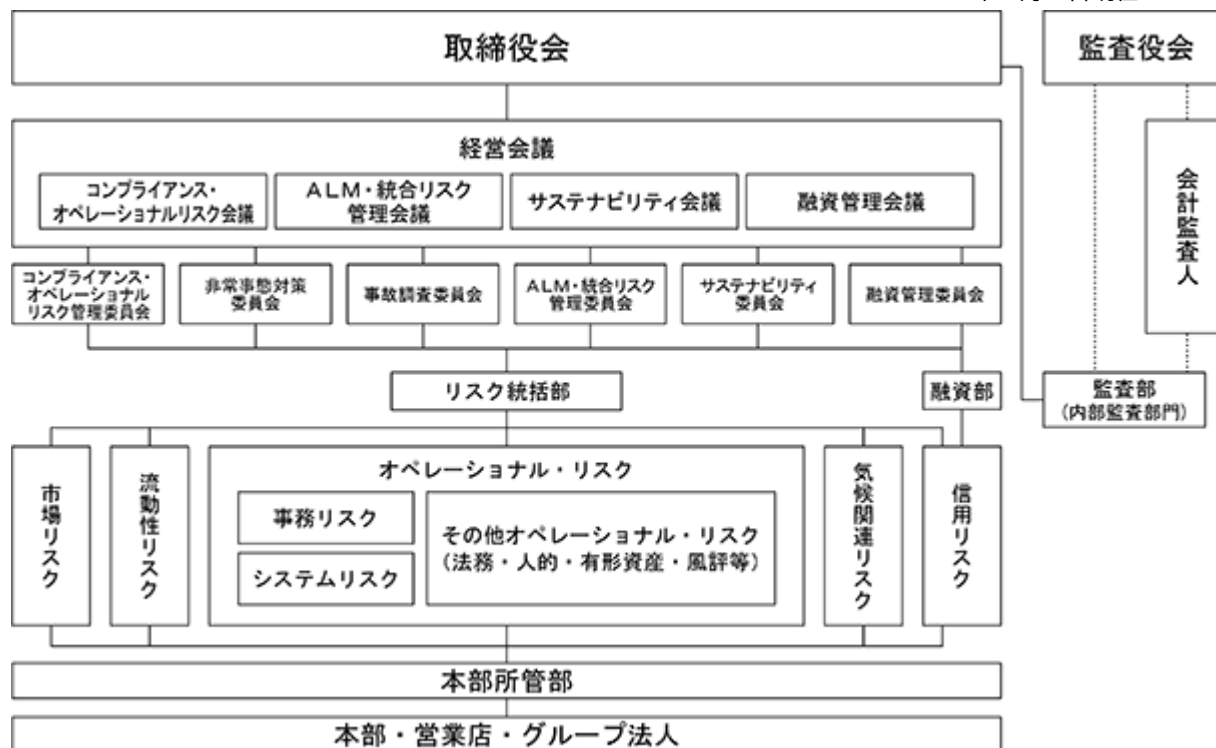
- a 企業価値向上と企業市民としての社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理、情報開示等にかかる基本原則として「コーポレートガバナンス原則」を定め公表するとともに、法令および定款ならびに「コーポレートガバナンス原則」を遵守する。
- b 取締役会は、取締役会規程に基づき適切な運営を行う。原則として毎月1回以上これを開催し、取締役間の意思疎通をはかるとともに相互に業務執行状況を監督し、適正な業務執行と法令違反行為の防止・抑制のための体制整備に努める。
- c 「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会良識を備えた企業市民としての行動規範を遵守し、反社会的勢力に対し、毅然とした態度で関係を遮断する。

- d コンプライアンス管理規程にコンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンスマニュアルにコンプライアンス徹底のための行動基準を定めて当行に勤務する全ての者が遵守する。また、年度毎にコンプライアンス・プログラム（コンプライアンス徹底のための実践計画）を取締役会で決定し実施する。
 - e 法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止や既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制および内部通報制度を整備し、その適正な運用を図る。
 - f 内部監査部署は、執行部門から独立した取締役会直属の組織として、内部監査を実施する。また、監査役は、監査役会規程および監査役監査基準に基づき、取締役の職務執行を監査する。
- (イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- a 取締役の職務執行に係る情報については、法令等の定めに基づいて文書等を保存・管理するほか、情報管理規程等の定めに基づき、適切な保存・管理を行う。
 - b 情報管理規程等に基づき情報資産の適切な安全対策を実施するとともに、新たな情報保存方法・媒体等への対応、漏洩防止対策の構築など、必要に応じて体制の見直しを図る。
- (ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a 損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、統合的リスク管理規程により損失発生リスクに応じた所管部署を定めるとともに、全てのリスクを総体的に捉え管理する部署を定め、統合的なりスク管理を行う。
 - b リスクの顕在化、緊急事態等に対しては、統合的リスク管理規程・非常事態対策管理規程等に基づき、適切に対応する体制の維持・充実を図る。
 - c 新たな損失発生リスクを監視・抽出するとともに、不測の事態発生時における損害の拡大を最小限に止めるためのリスク管理体制の構築と運用に努める。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を取締役会規程に基づき原則として毎月1回以上開催する。取締役会は、本部各部を分掌する常務執行役員以上で構成される経営会議に、全般的経営管理に関する事項および日常の執行業務で全般的調整を必要とする事項の協議・決定を権限委譲するとともに、当行の経営方針および経営戦略等に係る重要事項については、経営会議における事前審議を経て、取締役会において執行決定を行う。
 - b 取締役会の決定に基づく業務執行については、職制規程および職務権限規程等において業務分掌・執行権限等を定めるとともに、必要に応じてこれらの諸規程を見直し、効率的な業務執行体制を維持する。
- (オ) 当行および連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a 連結子会社を中心とするグループ法人の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告については、当行が定めるグループ法人管理規程等において、報告事項・報告頻度等を定める。
 - b 連結子会社を中心とするグループ法人の損失の危険の管理については、当行が定める統合的リスク管理規程において、グループ法人に関わるリスクの所管部署を企画部および外部委託担当部署と定め、統合的に管理する。
 - c 連結子会社を中心とするグループ法人の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、グループ法人管理規程等において当行への協議事項を定めるとともに、決算・経営計画等の重要事項について、定期的に経営会議・取締役会等へ報告する体制を整備する。また、代表者連絡会議、事務連絡会議等を定期的に開催し、グループ法人との連携を図る。
 - d 連結子会社を中心とするグループ法人の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、グループ法人管理規程等において、グループ法人が当行リスク管理関連規程に準じた規則を制定することを定める。また、グループ法人との個別契約等に基づく内部監査を実施するほか、財務報告に係る内部統制、監査役監査等により、グループ法人の業務の適切性を検証する。

- (カ) 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性に関する事項
- a 執行部門から独立した組織として、監査役会事務局を設置する。
 - b 監査役の職務を補助すべき使用人を、当行使用人のなかから監査役会事務局に配属する。
 - c 監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、取締役から独立して監査役の指示に基づき補助業務を行う。
 - d 監査役の職務を補助すべき使用人の人事異動、人事評価等については、監査役の同意を得るものとする。
- (キ) 当行の取締役および使用人ならびに連結子会社を中心とするグループ法人の取締役・監査役等および使用人、これらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告をするための体制、および報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- a 当行内部監査部署は、当行監査役に対し、内部監査の状況を定期的に報告する。また、当行統合的リスク管理部署は、当行監査役に対し、コンプライアンス、リスク管理等の状況を定期的に報告する。
 - b 当行およびグループ法人の役員は、法令等の違反行為等、または著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、コンプライアンスマニュアル等に定める方法により、当行コンプライアンス統括部署に対して報告する。また、当行コンプライアンス統括部署は、当行監査役に対して、当該事実を速やかに報告する。
 - c 内部通報制度の受付担当部署は、内部通報の状況について、直ちに当行監査役に対して報告する。
 - d 前項b. またはc. による報告をした者は、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことをコンプライアンスマニュアルに明記し、プライバシーの保護に配慮し適切に運用する。
- (ク) 当行の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- a 監査役がその職務の執行について、当行に対し、会社法に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該費用等が当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに処理する。
 - b 監査役会は、監査役の職務の執行上必要と認められる費用について、あらかじめ予算を計上する。
- (ケ) その他、監査役が実効的に行われることを確保するための体制
- a 当行およびグループ法人の取締役および使用人は、監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、当行監査役の職務執行に必要な報告を行う。また、当行監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
 - b 監査役は、取締役会その他の重要会議への出席、内部監査部署・会計監査人・グループ法人監査役との連携等を通じ、監査の実効性を確保する。
 - c 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。

リスク管理体制

2023年6月26日現在



ウ 責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

当行定款における定め概要

ア 取締役の定数

当行は、取締役を12名以内とする旨を定款に定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

ウ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項とその理由

(ア) 自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の定めに従い、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

(イ) 中間配当

当行は、会社法第454条第5項の定めに従い、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

エ 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

取締役会等の活動状況

ア 取締役会

(ア) 当行の取締役会は、当事業年度において15回開催しております。

(イ) 個々の取締役の氏名および当事業年度に開催した取締役会への出席率は以下のとおりであります。

氏名	当事業年度の取締役会出席率
湯本 昭一	100% (15 / 15回)
松下 正樹	100% (15 / 15回)
浅井 隆彦	100% (15 / 15回)
樋代 章平	100% (15 / 15回)
佐藤 信司	100% (15 / 15回)
宮原 博之	93.3% (14 / 15回)
田下 佳代	100% (15 / 15回)
濱野 京	100% (15 / 15回)
神澤 鋭二	100% (15 / 15回)
金井 孝行	100% (11 / 11回)(注)

(注) 金井孝行は、2022年6月24日付で当行取締役に就任したのちの取締役会を対象としております。

(ウ) 取締役会における具体的な検討内容

当事業年度は年間を通じ主に次のような決議・報告がなされました。

決議73件：株式会社長野銀行との経営統合、子会社の設立や吸収合併、マテリアリティの特定・開示、経営管理体制の変更、営業店の統廃合、各種リスク管理方針の策定、与信先に対する信用供与方針の策定、等

報告101件：当行および業界を取り巻く経営環境、長野銀行との経営統合の進捗状況、短期経営計画の実行状況、コンプライアンスやアンチマネーローダリング等の管理状況、政策株式投資に関する状況、取締役会の実効性評価に関する事項、経営者保証への取組方針、等

イ 選任・報酬委員会

(ア) 当行の選任・報酬委員会は、当事業年度において6回開催しております。

(イ) 個々の委員の氏名および当事業年度に開催した選任・報酬委員会への出席率は以下のとおりであります。

氏名	当事業年度の選任・報酬委員会出席率
田下 佳代(委員長)	83.3% (5 / 6回)
松下 正樹	100% (6 / 6回)
浅井 隆彦	100% (6 / 6回)
濱野 京	100% (6 / 6回)
神澤 鋭二	100% (6 / 6回)
金井 孝行	75% (3 / 4回)(注)

(注) 金井孝行は、2022年6月24日付で当行取締役に就任したのちの選任・報酬委員会を対象としております。

(ウ) 選任・報酬委員会における具体的な検討内容

当事業年度は年間を通じ主に次のような審議がなされました。

- ・取締役、監査役、執行役員を選任議案および個人別報酬案について
- ・役員報酬制度を取り巻く環境や当行の役員報酬制度の方向性について
- ・後継者育成計画に関する現状の方針や今後の在り方について

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.2%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 会長執行役員 取締役会議長	浅井 隆彦	1963年10月17日生	1987年4月 当行へ入行 2005年9月 軽井沢支店長 2008年6月 融資部付 2010年6月 松代支店長 2013年6月 東京営業部営業一部長 2015年6月 リスク統括部長 2016年6月 融資部長 2017年6月 執行役員融資部長 2018年6月 常務執行役員本店営業部長 2019年6月 常務取締役 2021年6月 取締役副頭取 2022年6月 取締役副頭取副頭取執行役員 2023年6月 取締役会長会長執行役員(現職) 2023年6月 株式会社長野銀行取締役(現任)	2023年 6月から 2年	25
取締役頭取 (代表取締役) 頭取執行役員 経営会議議長	松下 正樹	1959年12月22日生	1982年4月 当行へ入行 2004年2月 長野南支店長 2006年2月 坂城支店長 2008年6月 企画部長 2011年6月 執行役員諏訪エリア諏訪支店長 2013年6月 常務執行役員東京営業部長 2014年6月 常務執行役員本店営業部長 2015年6月 常務取締役 松本営業部長委嘱 2017年6月 取締役副頭取 2021年6月 取締役頭取 2022年6月 取締役頭取頭取執行役員(現職)	2023年 6月から 2年	61
取締役副頭取 (代表取締役) 副頭取執行役員	樋代 章平	1964年6月7日生	1988年4月 当行へ入行 2010年3月 リスク統括部副部長 2013年2月 東京事務所長 2015年6月 南松本エリア南松本支店長 2017年6月 企画部長 2018年6月 執行役員企画部長 2019年6月 常務執行役員本店営業部長 2021年6月 常務取締役 2022年6月 専務取締役専務執行役員 2023年6月 取締役副頭取副頭取執行役員 (現職)	2023年 6月から 2年	10
取締役 常務執行役員	中村 誠	1967年5月30日生	1990年4月 当行へ入行 2007年6月 企画部副部長 2009年6月 香港支店長 2013年6月 上田東支店長 2016年6月 大町支店長 2018年6月 金融市場部長 2019年6月 執行役員金融市場部長 2020年6月 執行役員業務統括部長 2021年6月 常務執行役員本店営業部長 2023年6月 取締役常務執行役員(現職)	2023年 6月から 2年	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西澤 仁志	1963年3月26日生	1985年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)へ入行 2013年7月 株式会社みずほ銀行業務監査部次長 2014年4月 株式会社長野銀行証券国際部副部長 2015年6月 同行取締役証券国際部長 2016年7月 同行常務取締役証券国際部長 2017年6月 同行常務取締役 2019年6月 同行取締役頭取および代表取締役(現任) 2023年6月 当行取締役(現職)	2023年 6月から 2年	
取締役 選任・報酬 委員会委員長	田下 佳代	1963年4月2日生	1990年4月 弁護士登録 1991年4月 宮澤法律事務所勤務 1996年4月 田下法律事務所開設 2007年10月 長野県人事委員会委員(現任) 2014年4月 長野県弁護士会会長 (2015年3月退任) 2016年6月 当行取締役(現職)	2022年 6月から 2年	10
取締役	濱野 京	1955年4月17日生	1979年4月 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)へ入構 2013年7月 同機構理事(海外市場開拓、ミラノ万博日本館等担当役員) 2015年10月 同機構参与 2016年4月 同機構評議員(現任) 内閣府知的財産戦略推進事務局政策参与(クールジャパン戦略担当) (2019年9月退任) 国立大学法人信州大学理事(現任) 2020年6月 株式会社グローセル社外取締役(現任) 2021年6月 当行取締役(現職)	2023年 6月から 2年	3
取締役	神澤 鋭二	1956年7月13日生	1980年4月 当行へ入行(1986年1月退社) 1986年3月 キッセイコムテック株式会社入社 1988年5月 同社取締役 1990年5月 同社常務取締役 1992年5月 同社代表取締役常務 1994年5月 同社代表取締役社長 2018年5月 一般社団法人長野県情報サービス振興協会会長(現任) 2018年6月 公益財団法人長野県テクノ財団理事長(2022年3月退任) 2021年6月 当行取締役(現職) 2022年6月 キッセイコムテック株式会社代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)(現任)	2023年 6月から 2年	6
取締役	金井 孝行	1959年4月16日生	1982年4月 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行)入行 2008年10月 同行業務執行役員(2010年9月退任) 2010年10月 西本貿易株式会社専務取締役 2012年3月 同社代表取締役社長 2017年3月 西本Wismet tacホールディングス株式会社代表取締役社長COO(2020年3月退任) 2020年6月 亀田製菓株式会社社外取締役(現任) 2022年6月 当行取締役(現職)	2022年 6月から 2年	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役 監査役会議長	峰 村 千 秀	1966年3月28日生	1988年4月 当行へ入行 2009年2月 小諸支店副支店長 2009年4月 小諸エリア小諸支店副支店長 2012年6月 飯田駅前支店長 2015年6月 市場国際部長 2017年6月 リスク統括部長 2020年6月 常勤監査役(現職)	2020年 6月から 4年	13
常勤監査役	笠 原 昭 寛	1965年8月5日生	1989年4月 当行へ入行 2009年6月 梓川支店長 2011年6月 融資部付 2013年6月 松代支店長 2016年6月 総務部長 2019年6月 執行役員企画部長 2021年6月 執行役員監査部長 2022年6月 常勤監査役(現職)	2022年 6月から 4年	16
監査役	山 沢 清 人	1944年8月4日生	1980年4月 信州大学工学部助教授 1993年10月 同工学部教授 2009年10月 国立大学法人信州大学学長 (2015年9月退任) 2016年6月 当行監査役(現職)	2020年 6月から 4年	21
監査役	田 中 隆 之	1957年5月15日生	1981年4月 株式会社日本長期信用銀行 (現株式会社SBI新生銀行)入行 1998年10月 同行調査部副参事役(1999年3月 退職) 1999年4月 専修大学経済学部専任講師 2001年4月 同経済学部教授 2002年4月 京都女子大学現代社会学部非常勤 講師(2009年3月退任) 2012年4月 ロンドン大学東洋アフリカ研究学 院(SOAS)法社会学部経済学科客員 研究員(2013年3月退任) 2022年9月 学校法人専修大学理事、専修大学 経済学部長・教授(現任) 2023年6月 当行監査役(現職)	2023年 6月から 4年	
監査役	堀 浩	1961年9月21日生	1986年4月 日本開発銀行(現株式会社日本政 策投資銀行)入行 2004年6月 新規事業投資株式会社(現DBJキャ ピタル株式会社)投資部シニアマ ネージャー 2009年6月 株式会社日本政策投資銀行国際統 括部次長 2011年6月 同行資金運用グループ長 2013年6月 DBJアセットマネジメント株式会 社代表取締役専務 2016年4月 同社代表取締役社長(2017年6月 退任) 2017年6月 丸紅フィナンシャルサービス株式 会社取締役総務経理部長(2021年 6月退任) 2021年6月 相模鉄道株式会社常勤監査役 (現任) 2023年6月 当行監査役(現職)	2023年 6月から 4年	
計					184

- (注) 1 取締役田下佳代、濱野京、神澤鋭二および金井孝行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありま
す。
- 2 監査役山沢清人、田中隆之および堀浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 業務執行体制の強化および取締役会等経営意思決定機能の強化を目的として、執行役員制を導入しておりま
す。2023年6月26日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く)は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 常務執行役員 | 吉 村 繁 |
| 常務執行役員 | 高 野 健 光 |
| 常務執行役員(松本営業部長) | 上 村 勝 也 |
| 常務執行役員(本店営業部長) | 北 山 良 一 |
| 常務執行役員(東京営業部長兼青山支店長) | 伊 藤 啓 悟 |
| 執行役員(システム部長) | 馬 場 智 義 |
| 執行役員(上田支店長) | 堀 内 厚 志 |

執行役員（諏訪エリア諏訪支店長兼上諏訪駅前支店長）	増 田 哲
執行役員（飯田エリア飯田支店長）	河 野 敦
執行役員（伊那エリア伊那支店長）	吉 田 秀 樹
執行役員（高田支店長）	出 澤 英 則
執行役員（監査部長）	伊 東 清 美
執行役員（営業企画部長）	赤 羽 達 也
執行役員（企画部長）	木 村 岳 彦

社外役員の状況

ア 社外取締役および社外監査役の員数

社外取締役4名、社外監査役3名を選任しております。

イ 社外取締役および社外監査役と当行との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

(ア) 社外取締役

氏名	
田下 佳代	<p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>
濱野 京	<p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。</p> <p>当行は同氏の出身元である独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)と預金等の通常の取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>
神澤 鋭二	<p>1980年4月から1986年1月まで当行に在籍しておりました。</p> <p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。</p> <p>当行は同氏が代表取締役を務めるキッセイコムテック株式会社と預金・貸出金等の通常の取引があるほか、同氏が会長を務める一般社団法人長野県情報サービス振興協会と預金等の通常の取引があります。以上の取引は当行の預金・貸出金等に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>
金井 孝行	<p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は千株未満であります。</p> <p>当行は同氏の出身元である西本Wismettacホールディングス株式会社と預金・貸出金等の通常の取引がありますが、当行の預金・貸出金等に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>

(イ) 社外監査役

氏名	
山沢 清人	<p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。また、同氏は当行の株式を所有しており、その所有株式数は「役員一覧」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。</p> <p>国立大学法人信州大学の学長経験者で、同法人とは預金、貸出金等の通常の取引があるほか、寄付を行っております。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>
田中 隆之	<p>当行とは一般預金者としての経常的な取引がありますが、当行の預金に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>
堀 浩	<p>当行取引先である丸紅フィナンシャルサービス株式会社の出身者で、同社とは預金・貸出金等の通常の取引がありますが、当行の預金・貸出金等に占める取引の規模、性質等に照らして株主、投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと考えます。</p> <p>なお、上記の取引は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準および当行が公表している独立性判断基準を満たしております。</p>

ウ 社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

氏名	
田下 佳代	<p>弁護士としての高度な法律的専門知識および債権管理回収会社での取締役弁護士（非業務執行取締役）としての職務経験を活かし、経営監督を強化する役割を担っております。</p>
濱野 京	<p>海外市場開拓支援や地域創生など豊富な経験と幅広い知見を有していることや、事業会社社外取締役としての経験を活かし、経営監督を強化する役割を担っております。</p>
神澤 鋭二	<p>デジタル化推進に関する豊富な知見を有していることや、会社経営者としての長年の経験と高度な見識を活かし、経営監督を強化する役割を担っております。</p>
金井 孝行	<p>金融分野における豊富な知見を有していることに加え、会社経営者としての経験と高度な見識を活かし、経営監督を強化する役割を担っております。</p>
山沢 清人	<p>科学技術分野における高度な学識経験と大学運営、産学連携等に関する幅広い見識から経営の監視に当たり、多くの助言を行っております。</p>
田中 隆之	<p>金融分野のほか経済学における専門的な知見を有していることに加え、教育者としての経験と高度な見識を活かし、経営監視機能の発揮が期待できると判断しております。</p>
堀 浩	<p>金融分野における専門的な知見を有していることに加え、会社経営者・事業会社常勤監査役としての経験と高度な見識を活かし、経営監視機能の発揮が期待できると判断しております。</p>

エ 社外取締役および社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準または方針の内容

当行は、独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。また、社外取締役候補者または社外監査役候補者の選任に当たっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、以下の「独立性判断基準」により判断しております。

< 独立性判断基準 >

当行における社外取締役候補者または社外監査役候補者は、原則として、現在または最近において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

- (1) 当行を主要な取引先とする者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (2) 当行の主要な取引先、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (3) 当行から役員報酬以外に、多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家等。
- (4) 当行を主要な取引先とするコンサルティング事務所、会計事務所および法律事務所等の社員等。
- (5) 当行から、多額の寄付等を受ける者、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (6) 当行の主要株主、またはその者が法人等である場合にはその業務執行者。
- (7) 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者。

- ・上記(1)～(6)に該当する者。
- ・当行およびその子会社の取締役、監査役、執行役員および重要な使用人等。

上記用語の定義

最近	実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役または社外監査役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合等を含む。
主要な取引先	直近事業年度の連結売上高（当行の場合は連結業務粗利益）の1%超を基準に判定する。なお、IFRS適用企業を対象とする場合は、収益（売上収益）の1%超を基準に判定する。
法人等	法人以外の団体を含む。
多額	過去3年平均で、年間1,000万円超。ただし、公益を目的とする事業を行う法人（「公益社団法人および公益財団法人の認定等に関する法律」に基づいて設立される法人に限る）に対する寄付の場合を除く。
近親者	二親等以内の親族。
重要でない者	会社の役員・部長クラスの者や会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士などを「重要な者」とし、そうでない者を「重要でない者」とする。

オ 社外取締役および社外監査役の選任の状況に関する当行の考え方

企業経営のほか、法務、国際金融・企業投資、経済学、科学技術・産学連携等に関する専門的知見を有し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する方を社外取締役および社外監査役に選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査、監査役監査および会計監査の状況並びに内部統制部門からの統制状況に関する報告を受け、経営監督を行う役割を担っております。

社外監査役は、監査役会において、常勤監査役から内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門からの統制状況に関する報告を受け、適切な提言・助言を行っております。また、会計監査人の監査計画および年度監査実施状況に関しては、常勤監査役のほか社外監査役もミーティングに出席し、意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

ア 組織、人員

(ア) 当行の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役会規程に基づき原則月1回開催・当事業年度は14回開催しております。

(イ) 各監査役の状況および当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりであります。

氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役 峰村 千秀	当行の営業部門・国際部門・リスク管理部門等の業務経験が豊富であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (14 / 14回)
常勤監査役 笠原 昭寛	当行の営業部門・企画部門・内部監査部門等の業務経験が豊富であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。	100% (10 / 10回)(注)
社外監査役 門多 丈	経営者としての長年の経験と、コーポレートガバナンス・国際金融・企業投資に関する高度な見識、および財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。	92.9% (13 / 14回)
社外監査役 和田 恭良	地方行政に関する豊富な経験と、長野県幹部・長野県副知事歴任により培われた幅広い見識を有しております。	100% (14 / 14回)
社外監査役 山沢 清人	科学技術分野における高度な学識経験と、大学運営・産学連携等に関する幅広い見識を有しております。	100% (14 / 14回)

(注) 笠原昭寛は、2022年6月24日付で当行監査役に就任したのちの監査役会を対象としております。

(ウ) 監査役の職務を遂行する組織として監査役会事務局を設置し、適正な知識・能力・経験を有する専任スタッフが1名配置され、監査役の職務を補助しております。

イ 監査役会の活動状況

監査役会の1回あたりの所要時間は約1時間6分であり、当事業年度は年間を通じ次のような決議・報告・協議がなされました。

決議10件：監査役監査の方針・計画策定、監査報告書作成、監査役関連規程・基準一部改正、
会計監査人再任、会計監査人報酬への同意 等

報告50件：内部統制システムの構築・運用状況監査および四半期・中間・期末監査の実施状況、
会計監査人の監査計画および監査・レビューの実施状況、営業店往査の概況、
代表取締役等との意見交換の状況、各監査役の職務執行状況 等

協議2件：各監査役の報酬、定時株主総会招集通知の調査結果

ウ 監査役の主な活動

(ア) 監査役は、取締役会に出席し、議事運営・決議内容等を監査し、必要に応じ意見表明を行っております。当事業年度に開催された取締役会への監査役の出席率は常勤監査役100%・社外監査役97.8%でした。その他、常勤監査役が、経営会議等の行内の重要な会議に出席し、必要に応じ意見表明を行っております。

(イ) 各監査役は、監査役会で決定された監査の方針・計画および業務分担等に従い、監査を実施しております。当事業年度は「当行および連結子会社における内部統制システム・リスク管理体制の構築・運用状況」「マテリアリティおよび中期経営ビジョン、短期経営計画の取組状況」等を重点監査事項として、監査に取組み議論を行いました。

(ウ) 常勤監査役は、主として取締役等の日常的な職務執行監査に当たり、内部統制の整備・運用状況に係る執行部門等からの聴取・意見交換、稟議書等重要な決裁書類の閲覧や営業店往査などを通じて諸問題を検証し、適切な提言・助言を行うことにより、厳正な監視を行っております。

社外監査役は、その独立性および中立性を踏まえ、主として客観的視点から取締役等の職務執行監査に当たっております。

(エ) 監査役は、代表取締役等と定期的に会合を持ち、経営方針や対処すべき課題等について意見交換を行っております。

また、常勤監査役が連結子会社各社の監査役として各社の取締役会等に出席するとともに、子会社の常勤監査役と定期的に会合を持つほか随時情報共有し、認識している課題等について相互理解を深めております。

内部監査の状況

ア 内部監査の組織、人員および手続き

内部監査部門は取締役会の直属組織とし、約30名体制としております。毎事業年度、取締役会で決議した内部監査方針に基づき内部監査を実施し、四半期毎に内部監査状況について取締役会に報告しております。

イ 内部監査の実効性を確保するための取組

(ア) 内部監査部門は、当行の各拠点（営業店・本部・関連会社）に対する拠点別監査・および経営施策の行内への浸透度や有効性等の検証を目的とするテーマ監査を、監査リスク・アセスメント結果に基づき、よりリスクの高い拠点・テーマを優先的、重点的に監査する「リスクベース監査」により実施しております。

(イ) 拠点別監査は、内部管理態勢の有効性の検証・評価とコンサルティング機能発揮に重点を置き、真因分析に基づいて各拠点の運営に価値を付加すべく改善提言を行っております。テーマ監査は、銀行経営に資する監査への取組に重点を置き、財務会計・システム等の定例的なテーマに加え、個別の経営課題に対応して機動的にテーマを選定しております。

ウ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

(ア) 監査役監査を実施するに当たり、常勤監査役は、会計監査人との間で定期的にミーティングを実施し、「監査上の主要な検討事項」等に関して意見交換を行っております。また、内部監査部門とは、同部門が毎月開催する内部監査報告会への出席、内部監査部門長等からの定期的聴取や内部監査への立会い等を通じ、随時情報共有を行っております。

(イ) 監査役・内部監査部門・会計監査人は、概ね3ヶ月毎に三様監査ミーティングを実施し、十分な連携を確保しております。

(ウ) 監査役・内部監査部門・会計監査人は、各監査において、内部統制部門から報告および資料等の提出を受けるほか、必要に応じて説明を求めており、内部統制部門は、これらの監査が適切に実施されるよう協力しております。

会計監査の状況

ア 会計監査人の名称等

- (ア) 当行は有限責任監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。
- (イ) 当行の会計監査業務を執行した有限責任監査法人トーマツの公認会計士の氏名は以下のとおりであります。
- 指定有限責任社員 業務執行社員 弥永 めぐみ・陸田 雅彦・石尾 雅樹
- 当行の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他20名程度であります。

イ 会計監査人の継続監査期間

1976年以降

ウ 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、監査役監査基準に則り、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を定めるとともに、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」に基づき毎年度選解任・再任適否を判断し、監査役会にて審議を行っております。

当事業年度は、これらの方針および基準等に基づき検討した結果、有限責任監査法人トーマツを会計監査人に再任することが適当と判断し、監査役会において再任を決議しております。

エ 監査役および監査役会による会計監査人の評価

- (ア) 監査役および監査役会は、監査役会が定める「会計監査人の評価及び選定基準」に則り、会計監査人の職務遂行状況、監査体制および独立性確保、監査役および内部監査部門との連携状況等を評価しております。
- (イ) また、会計監査人と内部統制（財務報告に係る内部統制を含む）の整備・運用状況や監査実施計画、中間監査および四半期レビューを含む監査実施状況等に係る聴取・意見交換を行うとともに、定期的または必要に応じて監査役会への出席・報告を求め、会計監査人の監査の相当性を判断しております。

監査報酬の内容等

ア 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	71		71	22
連結子会社	17	2	18	5
計	89	2	90	28

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、当行および連結子会社が有限責任監査法人トーマツに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社長野銀行完全子会社化にかかるデュエリジェンス助言業務等であります。

イ 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイト トーマツ グループ)に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社		0		
連結子会社		1		1
計		1		1

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度において、当行および連結子会社がデロイト トーマツ グループに対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、税務に関する相談業務であります。

ウ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度および当連結会計年度のいずれも、該当ありません。

エ 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

オ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査役監査基準等に基づき、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等を確認し、報酬の妥当性について分析・検討した結果いずれも適切・相当であり、監査品質は維持できると考え、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

ア．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当行は、2021年2月19日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について「選任・報酬委員会」へ諮問し、答申を受けております。「選任・報酬委員会」は、独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される取締役会の諮問機関であります。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、「選任・報酬委員会」からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針は次のとおりであります。

(ア) 基本方針

当行の取締役の報酬は、取締役が業績向上と企業価値向上への貢献意欲、ならびに株主重視の経営意識を高めて経営を行うためのインセンティブとなる体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各取締役が果たすべき職責やその成果等を踏まえ適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、確定金額報酬、業績連動型報酬および非金銭報酬により構成する。

なお、社外取締役については、その職務に鑑み、確定金額報酬のみを支払うこととする。

(イ) 確定金額報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

確定金額報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、当行業績や他社水準等を総合的に勘案して決定する。

(ウ) 業績連動型報酬に係る業績指標の内容およびその業績連動型報酬の額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動型報酬は、取締役の業績向上への貢献意欲や士気を高めることを目的とした短期インセンティブとして位置付け、一事業年度の最終成果である当期純利益を業績指標とし、各事業年度の単体当期純利益の額に応じて算出された額を毎年一定の時期に現金で支給する。

(エ) 非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

非金銭報酬は、取締役が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有し、中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を高めることを目的と位置付け、株式報酬型ストックオプションとする。各取締役に割り当てる新株予約権の数は、株主総会で承認された上限金額の範囲内で役位別に定めるストックオプション報酬額を当該新株予約権1個あたりの新株予約権個数を決定するための公正価額で除して算出された数（ただし、株主総会で承認された1年間の個数を上限とする）とし、定時株主総会開催日から1年以内の日までの期間に割り当てる。

(オ) 確定金額報酬の額、業績連動型報酬の額、非金銭報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

各取締役の種類別の報酬割合は、基本方針を踏まえ、役位に応じた適切な割合とする。取締役の個人別の報酬等の額の割合を決定する上で前提となる全体の種類別の報酬金額は以下のとおり。

種類別の報酬金額（2008年6月25日株主総会決議）

・取締役の報酬体系は確定金額報酬、業績連動型報酬、ストックオプション報酬とし、以下のとおりとする。（ただし、使用人兼取締役の使用人分給与は含まない）

確定金額報酬は月額25百万円以内とすること

業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること

ストックオプション報酬額は「株式報酬型ストックオプション」とし、新株予約権を年額100百万円以内（1年間の個数の上限：1,500個、1年間の株数の上限：普通株式15万株）の範囲で割り当てること

・当期純利益による業績連動型報酬枠

当期純利益水準	報酬枠
～100億円以下	-
100億円超～150億円以下	4千万円
150億円超～200億円以下	5千万円
200億円超～250億円以下	6千万円
250億円超～300億円以下	7千万円
300億円超～350億円以下	8千万円
350億円超	9千万円

(カ) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき取締役頭取がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の確定金額報酬の額および業績連動型報酬の額ならびに新株予約権の割当個数とする。なお、選任・報酬委員会は、取締役の報酬に関する事項について審議し、取締役会に対し助言・提言を行うものとし、取締役頭取は、その助言・提言を踏まえて各取締役の確定金額報酬の額および業績連動型報酬の額ならびに新株予約権の割当個数を決定する。

イ. 監査役の報酬につきましては、2008年6月25日開催の第125期定時株主総会において、確定金額報酬月額8百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は5名であります。なお、当該報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

役員区分	員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別			
			確定金額報酬	業績連動型報酬	ストックオプション報酬	左記のうち、非金銭報酬等
取締役 (社外取締役を除く)	7	263	162	60	40	40
監査役 (社外監査役を除く)	3	58	58			
社外役員	8	37	37			

(注) 1 員数には当事業年度に退任した取締役2名および監査役1名を含めております。

2 業績連動型報酬にかかる業績指標は当期純利益であります。当該指標を選択した理由は、一事業年度の最終成果であるからであります。当行の業績連動型報酬は、当期純利益の水準に応じて報酬枠を決定しております。

2023年3月期における業績連動型報酬に係る指標の目標および実績

指標	目標(注)	実績
当期純利益	200億円	215億円

(注) 2023年3月期の個別業績予想として、2022年3月期決算短信にて公表しております。

3 非金銭報酬の内容は株式報酬型ストックオプション47百万円であり、新株予約権割当の際の条件等は「ア. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項」のとおりであります。

4 取締役の確定金額報酬の額は、2008年6月25日開催の第125期定時株主総会において、月額25百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。

また、確定金額報酬とは別枠で、2008年6月25日開催の第125期定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションとして、新株予約権を年額100百万円以内(1年間の個数の上限:1,500個、1年間の株数の上限:普通株式15万株)の範囲で割り当てることと決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名です。

5 取締役会は、各取締役の確定金額報酬の額および業績連動型報酬の額ならびに新株予約権の割当個数の決定を、取締役頭取松下正樹(東京事務所、全地区担当)に委任しております。委任した理由は、当行全体の業績を勘案しつつ各取締役の評価を行うには頭取が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に「選任・報酬委員会」がその妥当性について確認しております。

6 最近事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における、取締役会および委員会等の活動内容

内容	日時	審議・決議内容
選任・報酬委員会	2022年4月22日	経営体制の変更に伴う執行役員報酬の変更について審議。
取締役会	2022年4月28日	執行役員の報酬決定方法変更を含む経営管理体制の変更について審議。
選任・報酬委員会	2022年6月10日	役員個人別報酬案について審議。
取締役会	2022年6月24日	取締役の報酬等を決議。 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権の発行を決議。
取締役会	2022年7月15日	第15回新株予約権の発行内容を決定。
選任・報酬委員会	2022年8月26日	現状の役員報酬体系や水準について審議。
選任・報酬委員会	2022年10月28日	役員報酬制度を取り巻く環境および他社の報酬制度を確認し、検討の方向性を審議。
選任・報酬委員会	2022年12月16日	新たな報酬制度導入の方向性について審議。
選任・報酬委員会	2023年2月17日	新たな報酬制度導入の方向性について審議。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員は存在しないため、該当ありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的の株式と区分し、政策保有目的の株式については純投資目的以外の目的で保有する株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

ア 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当行は、政策保有株式について、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか否かを検証するほか、当行および取引先の中長期的な成長、または地域経済の成長に資するか否か等を検証することで保有の合理性を判断し、原則として合理性が認められない政策保有株式については投資先との十分な対話を経たうえで縮減することを方針とします。取締役会は、保有の合理性について毎年個別銘柄毎にこれを検証します。

上場株式にかかる保有の合理性については、当行の資本コストに基づくリスク・リターン指標（RORA）の基準値を設定し、個社毎に検証を実施します。

また、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、投資先の県内関連性の有無、業務提携・再生支援目的の有無、投資先の成長性、銀行取引の中長期的採算性等を加味し、保有の適否を総合的に判断します。

2022年3月末基準で行った取締役会における検証の結果、大半の銘柄について保有の合理性が認められましたが、一部の銘柄については保有の合理性が乏しいと判断し、投資先との対話を経たうえで縮減しております。

イ 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式	116	447,764
非上場株式	105	5,155

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
上場株式			
非上場株式	1	100	取引先及び当行の中長期的な 企業価値の向上に資するため

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等により変動した銘柄を除く

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却価 額の合計額(百万円)
上場株式	3	849
非上場株式	1	19

(注) 株式の併合、株式の分割、株式移転、株式交換、合併等により変動した銘柄を除く

ウ 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業株式会社	11,790,677	11,790,677	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	252,025	221,546		
東京海上ホールディングス株式会社	4,963,170	1,654,390	(保有目的) 発行会社グループとの総合的な取引維持拡大を図ることを目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。 (株式数が増加した理由) 株式の分割によるものであります。	有
	12,641	11,792		
ダイキン工業株式会社	500,000	500,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	11,827	11,205		
三菱電機株式会社	6,360,905	6,360,905	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	10,040	8,968		
日本電産株式会社	1,410,892	1,410,892	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、投資先の地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	9,657	13,753		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	11,282,700	11,282,700	(保有目的) 発行会社グループとの総合的な取引維持拡大を図ることを目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	9,566	8,578		
イオン株式会社	3,427,530	3,427,530	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	8,795	8,944		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱地所株式会社	5,541,678	5,541,678	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	8,736	10,080		
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	1,395,170	1,395,170	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	8,336	8,110		
セイコーエプソン株式会社	4,260,000	4,260,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	8,013	7,842		
新光電気工業株式会社	1,836,000	1,836,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	7,490	10,740		
キッセイ薬品工業株式会社	2,300,420	2,300,420	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	6,075	5,877		
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	1,457,154	1,457,154	(保有目的) 発行会社グループとの総合的な取引維持拡大を図ることを目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	5,983	5,796		
日置電機株式会社	666,380	666,380	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	5,757	4,697		
清水建設株式会社	7,290,490	7,290,490	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	5,467	5,358		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ミネベアミツミ株式会社	2,000,770	2,000,770	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	5,023	5,390		
株式会社竹内製作所	1,440,000	1,440,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	4,222	3,804		
KOA株式会社	1,832,400	1,832,400	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	3,375	2,633		
東海旅客鉄道株式会社	200,000	200,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	3,162	3,193		
ホクト株式会社	1,575,951	1,575,951	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	2,923	3,003		
小田急電鉄株式会社	1,687,686	1,687,686	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、将来見通し等を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	2,902	3,437		
中部電力株式会社	1,823,901	1,823,901	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	2,551	2,303		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス株式会社	464,542	464,542	(保有目的) 発行会社グループとの総合的な取引維持拡大を図ることを目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	2,439	2,499		
株式会社京都銀行	366,000	366,000	(保有目的) 経営戦略上の関係維持を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	2,287	1,958		
株式会社ヤマダホールディングス	4,880,200	4,880,200	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	無
	2,225	1,854		
三井不動産株式会社	895,154	895,154	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	2,223	2,345		
三菱倉庫株式会社	545,198	545,198	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,695	1,657		
東急株式会社	926,309	926,309	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、投資先の地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	1,632	1,474		
三菱瓦斯化学株式会社	772,760	772,760	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,516	1,608		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東日本旅客鉄道株式会社	200,000	200,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,467	1,422		
ENEOSホールディングス株式会社	3,152,782	3,152,782	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	無
	1,466	1,443		
エア・ウォーター株式会社	878,000	878,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,457	1,510		
株式会社群馬銀行	3,283,689	3,283,689	(保有目的) 経営戦略上の関係維持を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,454	1,162		
株式会社島津製作所	332,750	332,750	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	無
	1,377	1,409		
日精エー・エス・ビー機械株式会社	325,000	325,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,274	1,012		
株式会社マルイチ産商	1,105,260	1,105,260	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,215	1,151		
養命酒製造株式会社	650,200	650,200	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,214	1,141		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
山洋電気株式会社	195,120	195,120	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,199	960		
綿半ホールディングス株式会社	800,000	800,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、投資先の地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	1,137	1,069		
長野計器株式会社	828,648	828,648	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,092	1,048		
株式会社ツガミ	700,257	700,257	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	1,004	931		
株式会社IHI	302,118	302,118	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先の地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	1,003	891		
日精樹脂工業株式会社	966,000	966,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	957	974		
日本曹達株式会社	200,000	200,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	923	674		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東洋製罐グループホールディングス株式会社	482,005	482,005	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	880	677		
北野建設株式会社	293,915	294,915	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	866	629		
株式会社アルプス技研	305,910	305,910	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	772	575		
株式会社ツムラ	291,500	291,500	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	766	932		
株式会社ヤマウラ	668,100	668,100	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	730	635		
シチズン時計株式会社	874,242	874,242	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	680	455		
株式会社シーティーエス	835,200	835,200	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	無
	642	702		
株式会社キッツ	667,969	667,969	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	619	458		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本電子株式会社	144,500	144,500	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、将来見通し等を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	613	992		
東急不動産ホールディングス株式会社	950,876	950,876	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	603	640		
株式会社ミマキエンジニアリング	840,000	840,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、投資先における当行の取引地位、投資先の地域経済への貢献度合や県内関連性を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	有
	561	576		
株式会社セブン銀行	2,000,000	2,000,000	(保有目的) 発行会社グループとの総合的な取引拡大を図ることを目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	無
	530	478		
信越ポリマー株式会社	329,170	*	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	490	*		
片倉工業株式会社	263,999	263,999	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	489	588		
日本製鉄株式会社	150,577	*	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記 アに記載の検証方法に従って検証した結果、簿価に対する評価損益の状況、将来見通し等を加味し、総合的な判断により合理性が認められるため保有しております。	無
	469	*		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ケーヨー	500,000	*	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	421	*		
京浜急行電鉄株式会社		600,000		
		752		
株式会社マツキヨココカラ&カンパニー		150,000		
		650		
日東紡績株式会社	*	206,000	(保有目的) 取引関係の維持・強化を目的に保有しております。 (定量的な保有効果) 上記アに記載の検証方法に従って検証した結果、採算性の指標が基準を満たしており、合理性が認められるため保有しております。	有
	*	581		

- (注) 1 銘柄ごとの定量的な保有効果については、発行会社との間の個別取引等の内容を含むため、秘密保持の観点から記載することが困難であります。
- 2 取引は主に貸出金取引、預金取引、為替取引であります。
- 3 「」は、当該銘柄を純投資目的に変更したことを示しております。
- 4 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
- 5 「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
信越化学工業株式会社	1,000,000	1,000,000	退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使を指図する権限を有しております。	有
	21,375	18,790		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,000,000	7,000,000	退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使を指図する権限を有しております。	有
	5,935	5,322		
日本電産株式会社	800,000	800,000	退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使を指図する権限を有しております。	有
	5,476	7,798		
株式会社日清製粉グループ本社	532,400	532,400	退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使を指図する権限を有しております。	無
	825	908		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難ですが、資産運用委員会等で定期的に検証を実施し保有の合理性を確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
上場株式	67	62,151	65	68,584
非上場株式	2	29	2	29

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
上場株式	1,229	8,001	46,381
非上場株式	1		

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
日清紡ホールディングス株式会社	48,960	49
三菱製紙株式会社	52,225	18
インフロニア・ホールディングス株式会社	133,400	136
株式会社第四北越フィナンシャルグループ	80,245	231
三菱HCキャピタル株式会社	632,600	432
京浜急行電鉄株式会社	600,000	755
近鉄グループホールディングス株式会社	18,538	79

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加するほか、公表される企業会計基準等を随時参照しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,049,642	3,600,693
コールローン及び買入手形	20,000	14,978
買入金銭債権	116,411	126,212
特定取引資産	5 13,370	5 18,773
金銭の信託	79,448	78,877
有価証券	1,2,3,5,9 2,801,655	1,2,3,5,9 2,676,695
貸出金	3,4,5,6 5,931,315	3,4,5,6 6,113,178
外国為替	3,4 30,546	3,4 28,255
リース債権及びリース投資資産	68,041	69,848
その他資産	3,5 152,789	3,5 147,534
有形固定資産	7,8 34,378	7,8 32,284
建物	11,546	12,349
土地	11,144	9,131
建設仮勘定	923	95
その他の有形固定資産	10,764	10,707
無形固定資産	4,628	4,499
ソフトウェア	4,018	3,889
その他の無形固定資産	609	610
退職給付に係る資産	42,803	45,397
繰延税金資産	1,780	1,622
支払承諾見返	3 38,113	3 49,474
貸倒引当金	41,129	44,527
資産の部合計	13,343,796	12,963,799
負債の部		
預金	5 8,049,875	5 8,168,035
譲渡性預金	132,507	79,133
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,492,164
売現先勘定	5 53,041	5 102,282
債券貸借取引受入担保金	5 322,484	5 332,031
特定取引負債	4,279	6,672
借入金	5 2,087,634	5 1,559,655
外国為替	960	1,503
信託勘定借	10 360	10 784
その他負債	108,104	129,223
退職給付に係る負債	11,653	11,247
睡眠預金払戻損失引当金	499	271
偶発損失引当金	1,341	1,217
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	114,134
支払承諾	38,113	49,474
負債の部合計	12,431,097	12,047,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,960
利益剰余金	512,403	519,053
自己株式	11,576	10,848
株主資本合計	612,246	617,409
その他有価証券評価差額金	268,743	267,636
繰延ヘッジ損益	15,670	16,305
退職給付に係る調整累計額	12,266	11,485
その他の包括利益累計額合計	296,680	295,427
新株予約権	271	288
非支配株主持分	3,499	2,828
純資産の部合計	912,698	915,953
負債及び純資産の部合計	13,343,796	12,963,799

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	151,349	202,228
資金運用収益	72,803	90,830
貸出金利息	41,893	49,701
有価証券利息配当金	26,989	36,542
コールローン利息及び買入手形利息	33	169
預け金利息	3,257	3,050
その他の受入利息	629	1,366
信託報酬	7	10
役務取引等収益	22,010	22,591
特定取引収益	2,063	961
その他業務収益	44,177	70,604
その他経常収益	10,287	17,229
償却債権取立益	25	4
その他の経常収益	10,261	17,225
経常費用	113,301	167,335
資金調達費用	4,318	18,108
預金利息	594	2,835
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	167	644
売現先利息	102	1,810
債券貸借取引支払利息	291	1,456
借入金利息	295	3,162
その他の支払利息	3,195	8,192
役務取引等費用	5,600	5,390
その他業務費用	37,263	69,957
営業経費	¹ 54,038	¹ 56,631
その他経常費用	12,080	17,246
貸倒引当金繰入額	1,800	4,243
その他の経常費用	² 10,279	² 13,003
経常利益	38,047	34,893
特別利益	762	1,732
固定資産処分益	762	1,732
特別損失	754	1,878
固定資産処分損	451	208
減損損失	³ 302	³ 1,669
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
税金等調整前当期純利益	38,055	34,747
法人税、住民税及び事業税	8,950	11,017
法人税等調整額	2,254	483
法人税等合計	11,204	10,533
当期純利益	26,850	24,214
非支配株主に帰属する当期純利益	182	79
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	24,135

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	26,850	24,214
その他の包括利益	1 16,752	1 1,143
その他有価証券評価差額金	25,662	997
繰延ヘッジ損益	11,243	635
退職給付に係る調整額	2,334	781
包括利益	10,097	23,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,993	22,882
非支配株主に係る包括利益	103	188

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			279		279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	11,629	592,385
当期変動額					
剰余金の配当			6,854		6,854
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		5		53	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	19,813	53	19,861
当期末残高	52,243	59,176	512,403	11,576	612,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当期変動額							
剰余金の配当							6,854
親会社株主に帰属する当期純利益							26,667
自己株式の取得							0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,590	11,243	2,327	16,674	0	96	16,578
当期変動額合計	25,590	11,243	2,327	16,674	0	96	3,283
当期末残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	11,576	612,246
当期変動額					
剰余金の配当			9,729		9,729
親会社株主に帰属する当期純利益			24,135		24,135
自己株式の取得				10,000	10,000
自己株式の処分			5	29	24
自己株式の消却		2,948	7,749	10,698	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		732			732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,215	6,650	727	5,162
当期末残高	52,243	56,960	519,053	10,848	617,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当期変動額							
剰余金の配当							9,729
親会社株主に帰属する当期純利益							24,135
自己株式の取得							10,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							732
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,107	635	781	1,252	16	670	1,906
当期変動額合計	1,107	635	781	1,252	16	670	3,255
当期末残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,055	34,747
減価償却費	5,560	5,543
減損損失	302	1,669
貸倒引当金の増減()	4,221	3,397
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	663	2,594
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13	406
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	323	227
偶発損失引当金の増減()	24	124
特別法上の引当金の増減額(は減少)	0	-
資金運用収益	72,803	90,830
資金調達費用	4,318	18,108
有価証券関係損益()	4,196	4,016
金銭の信託の運用損益(は運用益)	549	338
為替差損益(は益)	133	8
固定資産処分損益(は益)	310	1,524
特定取引資産の純増()減	1,234	5,402
特定取引負債の純増減()	1,199	2,393
貸出金の純増()減	390,161	181,862
預金の純増減()	395,556	118,160
譲渡性預金の純増減()	7,158	53,373
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	448,515	527,979
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	6,987	3,980
コールローン等の純増()減	8,208	4,778
コールマネー等の純増減()	803,530	36,544
債券貸借取引受入担保金の純増減()	462,294	9,546
外国為替(資産)の純増()減	3,871	2,290
外国為替(負債)の純増減()	370	542
リース債権及びリース投資資産の純増()減	1,948	1,807
信託勘定借の純増減()	360	424
資金運用による収入	74,871	90,422
資金調達による支出	4,257	14,211
その他	5,264	18,964
小計	823,204	579,999
法人税等の支払額	13,022	8,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,181	588,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	458,351	1,014,316
有価証券の売却による収入	678,233	881,742
有価証券の償還による収入	284,434	299,168
金銭の信託の増加による支出	7,240	89,552
金銭の信託の減少による収入	8,357	89,785
固定資産の取得による支出	8,224	7,367
固定資産の売却による収入	2,135	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,343	163,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	10,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	6,854	9,729
非支配株主への配当金の支払額	7	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	19,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,302,670	444,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,413	4,025,083
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,025,083	1 3,580,115

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

八十二サステナビリティ1号投資事業有限責任組合及び八十二Link Nagano株式会社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 6社

主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

(4) 持分法非適用の関連会社

令和元年台風及び新型コロナウイルス等被害東日本広域復興支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社と しなかった当該他の会社等の名称

会社名

ルビコンホールディングス株式会社

株式会社荻原製作所

投資事業等を営む連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 12社

(2) 12月末日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っており

ます。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者
- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権(貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権)である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額(以下「非保全額」という)のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー控除法)により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

す。

上記 以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先1区分、要注意先3区分(要注意先上位、要注意先下位、要管理先)、破綻懸念先2区分の計6区分で行っております。

要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分しております。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後1年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。(平均残存期間は、要注意先上位41ヶ月、要注意先下位41ヶ月、要管理先36ヶ月)

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近3算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近3算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決裁するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の

方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	41,129百万円	44,527百万円
うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金	12,698百万円	17,402百万円
うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金	3,078百万円	3,360百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(1) 算出方法

貸倒引当金は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおり、予め定めている償却・引当基準に則り、債務者区分に応じて算定しております。

(2) 主要な仮定

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画

債務者区分の判定やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積りに利用した事業計画における販売予測、生産予測、経費予測及び債務返済計画等の将来見込みにおいて、主として以下の仮定を置いております。

- ・債務者の属する業種・業界等におけるポストコロナ下での個人消費やインバウンドの改善状況
- ・債務者の属する業種・業界等における原材料の供給量、資源価格の上昇及び円安の進行等に伴う物価高
- ・債務者に対する取引先による支援の状況

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

(3) 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度末の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分やキャッシュ・フロー控除法及びキャッシュ・フロー見積法における将来キャッシュ・フローの見積り額の変更等により、翌連結会計年度の連結財務諸表に

計上する貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式	3百万円	3百万円
出資金	1,183百万円	912百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	193,771百万円	79,354百万円

3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,386百万円	6,382百万円
危険債権額	77,879百万円	82,786百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円	714百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円	18,725百万円
合計額	107,457百万円	108,609百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
16,831百万円	16,242百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	5,999百万円	10,999百万円
有価証券	1,298,835百万円	1,092,458百万円
貸出金	1,652,965百万円	1,662,271百万円
現金(その他資産)	408百万円	408百万円
計	2,958,208百万円	2,766,137百万円
担保資産に対応する債務		
預金	66,030百万円	43,333百万円
売現先勘定	53,041百万円	102,282百万円
債券貸借取引受入担保金	322,484百万円	332,031百万円
借入金(借入金)	2,073,288百万円	1,546,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有価証券	1,194百万円	1,187百万円
現金(その他資産)	25百万円	25百万円
金融商品等差入担保金(その他資産)	13,538百万円	9,018百万円
中央清算機関差入証拠金(その他資産)	56,733百万円	50,648百万円

また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
先物取引差入証拠金	60百万円	-百万円
保証金	651百万円	615百万円

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	1,664,934百万円	1,666,480百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,470,567百万円	1,460,190百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	72,937百万円	72,698百万円

8 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	7,788百万円	7,702百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
53,313百万円	53,636百万円

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
金銭信託	360百万円	784百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料・手当	23,505百万円	24,483百万円

2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
金銭の信託運用損	3,717百万円	4,797百万円
株式等売却損	2,419百万円	2,647百万円

3 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等 7ヶ所	土地	27百万円
長野県内	営業用店舗等 2ヶ所	建物	149百万円
長野県内	遊休資産 11ヶ所	土地及び建物	125百万円
長野県外	遊休資産 3ヶ所	土地及び建物	0百万円
		合計	302百万円

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等 44ヶ所	土地	1,488百万円
長野県内	遊休資産 15ヶ所	土地及び建物	135百万円
長野県外	遊休資産 5ヶ所	土地及び建物	46百万円
		合計	1,669百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当行は、営業用店舗については原則として支店をグルーピングの単位としており、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグルーピングの単位としております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,961	27,788
組替調整額	6,212	26,267
税効果調整前	36,748	1,521

税効果額	11,086	523
その他有価証券評価差額金	25,662	997
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	18,416	24,953
組替調整額	2,273	24,041
税効果調整前	16,143	912
税効果額	4,899	276
繰延ヘッジ損益	11,243	635
退職給付に係る調整額		
当期発生額	705	1,714
組替調整額	2,657	2,840
税効果調整前	3,362	1,126
税効果額	1,027	344
退職給付に係る調整額	2,334	781
その他の包括利益合計	16,752	1,143

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	-	-	511,103	
自己株式					
普通株式	21,544	0	100	21,445	(注)

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求による0千株であります。自己株式の減少は新株予約権の行使による99千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度 増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					271	
	合計					271	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,916	8.00	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,937	6.00	2021年9月30日	2021年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,896	利益 剰余金	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	-	20,000	491,103	(注) 1
自己株式					
普通株式	21,445	18,284	20,061	19,669	(注) 2

(注) 1. 発行済株式の減少は自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加は自己株式取得のための市場買付による18,283千株及び単元未満株式の買取請求による1千株であります。自己株式の減少は自己株式の消却による20,000千株、新株予約権の行使による61千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当連結会計年度			
				増加	減少		
当行	ストック・オプション としての新株予約権					288	
	合計					288	

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,896	10.00	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,832	10.00	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,714	利益 剰余金	10.00	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預け金勘定	4,049,642百万円	3,600,693百万円
預け金(日銀預け金を除く)	24,559百万円	20,578百万円
現金及び現金同等物	4,025,083百万円	3,580,115百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
リース料債権部分	57,007	59,596
見積残存価額部分	7,397	7,595
維持管理費用相当額	1,496	1,540
受取利息相当額	3,781	3,929
リース投資資産	59,127	61,721

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
	リース債権	リース投資資産	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,583	17,704	2,560	18,117
1年超2年以内	2,184	14,138	2,076	14,409
2年超3年以内	1,713	10,494	1,529	10,874
3年超4年以内	1,187	7,126	803	7,218
4年超5年以内	492	3,752	420	4,116
5年超	851	3,790	818	4,858

2 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内	3,271	3,305
1年超	4,010	3,907
合計	7,282	7,213

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長期・短期のバランスを調整して、預金及び短期金融市場より資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当行では、資産及び負債の総合的管理(以下「ALM」という。)をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており。貸出金は、ある特定の企業集団には集中しておりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は4割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関わる金利・為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、半期または年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的且つ問題発生時には随時、債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性や収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

ア 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンのバランスを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力等を勘案し、半期毎に取締役会で市場リスク管理方針を定めております。市場リスク管理方針では取引種類別にリスク限度額、損失限度額、投資限度額、これらの限度額に対するアラームポイント等を定め、全体の市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署（フロントオフィス）と当該取引にかかる事務処理部署（バックオフィス）を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するた

め、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して年度毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

イ デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署（ミドルオフィス）が取引を執行する部署（フロントオフィス）から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間：99.9%、観測期間：3,500日）を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品（バンキング業務に係る金融商品）のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

2023年3月31日（当連結会計年度末日）現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で1,004百万円（前連結会計年度末は716百万円）、トレーディング目的以外の市場リスク量（損失額の推計値）は、総額で424,237百万円（前連結会計年度末は414,953百万円）であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変数間の相関は考慮しておりません。

VaRの算定にあたって、預貸金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期間滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など市場価格のない金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益（リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生したと想定される損益）を比較するバックテストを実施しております。実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長期・短期の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表には含めておりません（注1参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			

満期保有目的の債券	99	101	1
その他有価証券	2,766,219	2,766,219	-
(2) 貸出金	5,931,315		
貸倒引当金 (* 1)	34,564		
	5,896,751	5,922,770	26,018
資産計	8,663,071	8,689,090	26,019
(1) 預金	8,049,875	8,049,968	93
(2) 借入金	2,087,634	2,086,200	1,434
負債計	10,137,509	10,136,168	1,341
デリバティブ取引 (* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	686	686	-
ヘッジ会計が適用されているもの (* 3)	22,399	22,399	-
デリバティブ取引計	21,713	21,713	-

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(17,034百万円)及び個別貸倒引当金(17,530百万円)を控除しております。
(* 2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。
(* 3) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	100	0
その他有価証券 (* 1)	2,614,501	2,614,501	-
(2) 貸出金	6,113,178		
貸倒引当金 (* 2)	38,108		
	6,075,069	6,074,822	247
資産計	8,689,671	8,689,424	247
(1) 預金	8,168,035	8,167,285	750
(2) 借入金	1,559,655	1,552,997	6,657
負債計	9,727,691	9,720,282	7,408
デリバティブ取引(* 3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	214	214	-
ヘッジ会計が適用されているもの (* 4)	23,275	23,275	-
デリバティブ取引計	23,489	23,489	-

- (* 1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(17,890百万円)及び個別貸倒引当金(20,217百万円)を控除しております。
(* 3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、 で表示しております。
(* 4) ヘッジ対象である有価証券、貸出金、預金の相場変動を相殺するためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、繰延ヘッジ及び特例処理を適用しております。なお、これらのヘッジ関係に「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(* 1)	6,782	11,277
組合出資金(* 2)	27,366	49,900

- (* 1) 非上場株式については「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)	211,176	307,916	272,576	174,140	226,620	805,186
満期保有目的の債券	-	100	-	-	-	-
うち国債	-	100	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	211,176	307,816	272,576	174,140	226,620	805,186
うち国債	44,500	21,500	-	10,000	137,000	589,500
地方債	8,670	86,833	90,387	97,304	9,632	11,976
社債	127,594	80,959	116,207	28,526	53,778	114,587
貸出金(*2)	1,429,593	1,184,947	828,870	498,399	410,898	923,647
合計	1,640,769	1,492,863	1,101,447	672,539	637,519	1,728,833

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの654,959百万円は含めていません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券(*1)	165,514	323,801	427,162	95,145	47,806	805,270
満期保有目的の債券	100	-	-	-	-	-
うち国債	100	-	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	165,414	323,801	427,162	95,145	47,806	805,270
うち国債	13,500	8,000	6,000	-	10,000	537,500
地方債	57,927	82,003	164,066	14,379	9,632	11,349
社債	21,360	167,900	211,967	55,845	21,699	114,330
貸出金(*2)	1,406,723	1,213,558	810,159	531,864	460,073	962,904
合計	1,572,238	1,537,360	1,237,321	627,010	507,879	1,768,175

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの727,893百万円は含めていません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,231,102	773,734	28,741	3,961	6,320	6,014
借入金	1,378,737	706,133	300	13	2,449	-
合計	8,609,840	1,479,867	29,042	3,975	8,770	6,014

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	7,331,615	775,549	31,169	6,575	12,360	10,765
借入金	257,971	854,732	444,275	5	2,671	-
合計	7,589,587	1,630,282	475,444	6,580	15,031	10,765

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分

類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券（*1）				
国債	806,882	13,671	-	820,553
地方債	-	308,214	-	308,214
社債	-	471,667	53,022	524,690
株式	492,725	60	-	492,786
その他	89,298	282,428	-	371,727
資産計	1,388,906	1,076,041	53,022	2,517,971
デリバティブ取引（*2）				
金利関連取引	-	25,303	-	25,303
通貨関連取引	-	3,667	-	3,667
債券関連取引	77	-	-	77
デリバティブ取引計	77	21,636	-	21,713

（*1）「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年3月6日内閣府令第9号）附則第5条第6項の経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は248,248百万円であります。

（*2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*1)				
その他有価証券				
国債	545,608	1,094	-	546,702
地方債	-	341,933	-	341,933
社債	-	539,399	53,417	592,816
株式	514,503	350	-	514,853
その他	123,878	444,479	-	568,358
資産計	1,183,990	1,327,256	53,417	2,564,664
デリバティブ取引(*2)				
金利関連取引	-	33,365	-	33,365
通貨関連取引	-	9,718	-	9,718
債券関連取引	-	158	-	158
デリバティブ取引計	-	23,489	-	23,489

(*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,959百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は24,877百万円であります。

第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	第24-3項の取扱いを適用した投資信託	第24-9項の取扱いを適用した投資信託
期首残高	20,550	23,563
当期の損益又はその他の包括利益		
損益に計上(*1)	519	-
その他の包括利益に計上(*2)	640	514
購入、売却及び償還の純額	4,530	800
投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	-	-
投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	-	-
期末残高	24,959	24,877
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(*1)	153	5,385

(*1) 連結損益計算書の「資金運用収益」「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

(単位:百万円)

解約又は買戻請求に関する制限の主な内容	連結貸借対照表計上額
解約可能日が定期的に設定されていない、またはその間隔が長い	24,959

(*2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブを一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については表示していません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	101	-	-	101
貸出金	-	-	5,922,770	5,922,770
資産計	101	-	5,922,770	5,922,871
預金	-	8,049,968	-	8,049,968
借入金	-	2,079,521	6,678	2,086,200
負債計	-	10,129,489	6,678	10,136,168

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 満期保有目的の債券 国債	100	-	-	100
貸出金	-	-	6,074,822	6,074,822
資産計	100	-	6,074,822	6,074,922
預金	-	8,167,285	-	8,167,285
借入金	-	1,546,030	6,967	1,552,997
負債計	-	9,713,315	6,967	9,720,282

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

株式は取引所の価格によっており市場の活発性に基づき、時価は主にレベル1に分類しております。債券は活発な市場のある国債は主にレベル1の時価に分類し、それ以外の市場価格等のある債券等につきましてはレベル2の時価に分類しております。投資信託は、活発な市場における取引価格があるものについてはレベル1に分類し、市場における取引価格が存在しないものについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としレベル2の時価に分類しております。また、重要な解約制限がある場合には、基準価額を時価とみなしております。

保証付私募債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であるため、レベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらの取引は主にレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2022年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲(*)	インプットの加重平均(*)
有価証券 その他有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0% 8.1% 28.8% 99.7%	0.4% 74.6%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外してあります。

当連結会計年度（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲(*)	インプットの加重平均(*)
有価証券 その他有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時損失率	0.0% 8.0% 30.2% 100.0%	0.3% 75.9%

(*) 破綻先・実質破綻先・破綻懸念先発行分はインプットの範囲及びインプットの加重平均から除外してあります。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

		有価証券
		その他有価証券
		社債
期首残高		48,968
当期の損益又は その他の包括利益	損益に計上(*1)	0
	その他の包括利益に計上(*2)	128
購入、売却、発行および決済の純額		4,182
レベル3の時価への振替		-
レベル3の時価からの振替		-
期末残高		53,022
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)		290

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

		有価証券
		その他有価証券
		社債
期首残高		53,022
当期の損益又は その他の包括利益	損益に計上(*1)	0
	その他の包括利益に計上(*2)	11
購入、売却、発行および決済の純額		382
レベル3の時価への振替		-
レベル3の時価からの振替		-
期末残高		53,417
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益(*1)		279

(*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門（市場ミドル部門）にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って市場バック部門が時価を算定しております。算定された時価は市場バック部門内及びフロント部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期市場ミドル部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。

時価の算定にあたっては、資産の性質及び特性を考慮した評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、倒産時損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2百万円	0百万円

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		99	101	1

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
合計		99	100	0

3 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	488,299	92,329	395,969
	債券	550,465	534,855	15,609
	国債	241,606	227,839	13,767
	地方債	169,747	168,938	808
	社債	139,110	138,078	1,032
	その他	279,538	259,557	19,980
	うち外国証券	159,251	154,259	4,991
	小計	1,318,302	886,743	431,559
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,486	5,096	609
	債券	1,102,992	1,124,192	21,199
	国債	578,946	597,720	18,773
	地方債	138,466	138,658	191
	社債	385,579	387,813	2,234
	その他	403,601	426,869	23,267
	うち外国証券	271,648	286,501	14,852
	小計	1,511,081	1,556,157	45,076
合計	2,829,384	2,442,900	386,483	

当連結会計年度（2023年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	510,119	89,121	420,997
	債券	628,941	620,811	8,130
	国債	177,064	170,873	6,190
	地方債	264,245	263,390	855
	社債	187,631	186,547	1,084
	その他	287,820	275,649	12,170
	うち外国証券	141,457	140,090	1,367
	小計	1,426,880	985,582	441,298
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,734	5,259	524
	債券	852,511	888,674	36,163
	国債	369,638	399,451	29,813
	地方債	77,687	78,318	631
	社債	405,184	410,904	5,719
	その他	405,722	425,256	19,534
	うち外国証券	252,980	267,192	14,212
	小計	1,262,967	1,319,190	56,222
合計	2,689,848	2,304,772	385,075	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20,464	2,714	1,081
債券	534,450	1,089	3,679
国債	503,746	964	3,679
地方債	29,134	118	-
社債	1,569	6	-
その他	123,964	4,090	3,847
うち外国証券	98,482	2,769	3,697
合計	678,879	7,894	8,608

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	27,346	9,420	714
債券	602,337	6,447	12,867
国債	455,206	6,206	12,620
地方債	146,946	240	247
社債	185	0	-
その他	213,814	3,872	23,376
うち外国証券	158,579	1,373	22,336
合計	843,498	19,739	36,958

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	79,448	339

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	78,877	250

2 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3 その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	386,706
その他有価証券	386,706
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	116,632
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	270,074
()非支配株主持分相当額	1,330
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	268,743

当連結会計年度 (2023年 3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	385,184
その他有価証券	385,184
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	116,108
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	269,076
()非支配株主持分相当額	1,440
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	267,636

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	129,643	84,250	240	240
		受取変動・支払固定	74,099	69,353	731	731
		受取変動・支払変動	10,000	-	4	4
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					486	486

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	金利先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	103,514	72,255	338	338
		受取変動・支払固定	87,378	85,411	174	174
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					163	163

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売建	64,490	3,299	3,554	3,554
		買建	67,805	2,834	3,374	3,374
	通貨オプション	売建	45,513	35,947	1,075	1,192
		買建	45,513	35,947	1,056	609
	為替スワップ		-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					199	402

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売建	82,742	1,921	1,203	1,203
		買建	86,302	1,602	1,715	1,715
	通貨オプション	売建	106,964	85,748	1,800	1,655
		買建	106,964	85,748	1,666	718
	為替スワップ		-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計					377	1,448

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	売建	2,935	-	24	24
		買建	2,935	-	24	24
合計					-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	売建	3,150	-	25	25
		買建	3,150	-	25	25
合計					-	-

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ 会計の 方法	種類		主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処 理方法	金利 スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、そ の他有価証 券(債券)等 の有利利息の 金融資産	-	-	-
		受取変動・支払固定		946,362	918,762	25,864
		受取変動・支払変動		145,880	-	74
	金利先物	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	金利 オプション	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	その他	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	金利スワ ップの特 例処理	金利 スワップ		受取固定・支払変動	貸出金、預 金	6,714
受取変動・支払固定			14,276	14,150		
受取変動・支払変動			3,000	-		
合計						25,790

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されてお
り、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利息の金融資産	50,000	50,000	425
		受取変動・支払固定		650,892	626,953	33,103
		受取変動・支払変動		-	-	-
	金利先物	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	金利オプション	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	その他	売建		-	-	-
買建		-	-	-		
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金	24,825	24,825	(注) 2
		受取変動・支払固定		13,490	6,453	
		受取変動・支払変動		-	-	
合計						33,529

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	51,583	44,115	5,150
	為替予約		-	-	-
	為替スワップ		44,840	-	2,255
	その他		-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	9,793	9,793	572
合計					3,467

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当連結会計年度（2023年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	61,717	33,411	8,768
	為替予約		-	-	-
	為替スワップ		2,157	-	13
	その他		-	-	-
為替予約等の振当処理	通貨スワップ		-	-	-
	為替予約		-	-	-
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	10,681	10,681	1,313
合計					10,095

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	15,047	-	77
		買建		-	-	-
	債券先物オプション	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	債券店頭オプション	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	その他	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
合計					77	

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類		主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	債券先物	売建	その他有価証券(債券)	-	-	-
		買建		-	-	-
	債券先物オプション	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
	債券店頭オプション	売建		11,066	-	158
		買建		11,066	-	0
	その他	売建		-	-	-
		買建		-	-	-
合計					158	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社がある確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	52,692	51,225
勤務費用	1,976	1,880
利息費用	125	172
数理計算上の差異の発生額	658	1,794
退職給付の支払額	3,030	3,175
その他	120	116
退職給付債務の期末残高	51,225	48,426

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3)に掲げられたものを除く)

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
年金資産の期首残高	83,616	82,464
期待運用収益	1,274	1,263
数理計算上の差異の発生額	1,363	79
事業主からの拠出額	750	729
退職給付の支払額	1,933	1,939
その他	120	116
年金資産の期末残高	82,464	82,556

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	452	90
退職給付費用	77	270
退職給付の支払額	270	327
制度への拠出額	14	52
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	90	20
退職給付に係る負債の期末残高	3,828	3,814
退職給付に係る資産の期末残高	3,738	3,834

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当連結会計年度 (2023年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,400	40,993
年金資産	86,203	86,390
非積立型制度の退職給付債務	42,802	45,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,149	34,150
退職給付に係る負債	11,653	11,247
退職給付に係る資産	42,803	45,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,149	34,150

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	1,976	1,880
利息費用	125	172
期待運用収益	1,274	1,263
数理計算上の差異の費用処理額	2,657	2,840
簡便法で計算した退職給付費用	77	270
その他	166	127
確定給付制度に係る退職給付費用	1,740	1,653

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
数理計算上の差異	3,362	1,126
その他	-	-
合計	3,362	1,126

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,569	16,443
その他	-	-
合計	17,569	16,443

(8) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
債券	16.34%	14.29%
株式	56.72%	57.45%
生保一般勘定	17.65%	17.27%
現金及び預金	3.05%	3.87%
その他	6.24%	7.12%
合計	100.00%	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が46.36%（前連結会計年度末は44.73%）含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.1%～0.4%	0.2%～0.8%
長期期待運用収益率	1.0%～2.0%	1.0%～2.0%
予想昇給率	10.0%	9.0%

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業経費	47百万円	40百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株	普通株式133,800株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日	2014年7月22日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日～ 2036年8月8日	2012年8月7日～ 2037年8月6日	2013年8月6日～ 2038年8月5日	2014年7月23日～ 2039年7月22日

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名	当行の取締役7名	当行の取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式78,900株	普通株式150,000株	普通株式109,600株	普通株式150,000株
付与日	2015年7月27日	2016年7月25日	2017年7月24日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2015年7月28日～ 2040年7月27日	2016年7月26日～ 2041年7月25日	2017年7月25日～ 2042年7月24日	2018年7月24日～ 2043年7月23日

	2019年 ストック・オプション	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション	2022年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役7名	当行の取締役7名	当行の取締役5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式130,700株	普通株式83,700株
付与日	2019年7月22日	2020年7月20日	2021年7月19日	2022年7月19日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2019年7月23日～ 2044年7月22日	2020年7月21日～ 2045年7月20日	2021年7月20日～ 2046年7月19日	2022年7月20日～ 2047年7月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)								
前連結会計 年度末	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600	42,000	66,400
付与								
失効								
権利確定								14,600
未確定残	15,200	15,200	28,800	26,900	23,500	44,600	42,000	51,800
権利確定後 (株)								
前連結会計 年度末								
権利確定								14,600
権利行使								14,600
失効								
未行使残								

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計 年度末	97,300	132,500	130,700	
付与				83,700
失効				
権利確定	14,800	17,500	14,100	
未確定残	82,500	115,000	116,600	83,700
権利確定後 (株)				
前連結会計 年度末				
権利確定	14,800	17,500	14,100	
権利行使	14,800	17,500	14,100	
失効				
未行使残				

単価情報

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)								488
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	374	410	602	628	927	455	689	443

	2019年 ストック・ オプション	2020年 ストック・ オプション	2021年 ストック・ オプション	2022年 ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株 価 (円)	488	488	488	
付与日におけ る公正な評価 単価 (円)	413	391	336	474

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2022年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2022年Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	21.05%
予想残存期間 (注) 2	9ヶ月
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.133%

(注) 1 予想残存期間9ヶ月に対応する期間(2021年10月から2022年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員の平均的な在任期間から、現在の在任役員の平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3 2022年3月期の配当実績

4 予想残存期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	13,680百万円	17,073百万円
貸倒引当金	11,561	13,069
繰延ヘッジ損益	2,099	3,297
減価償却費	2,902	2,914
減損損失	1,540	1,932
有価証券償却	1,190	1,176
未払事業税	295	523
退職給付に係る負債	114	80
その他	2,487	2,713
繰延税金資産小計	35,872	42,780
評価性引当額	3,012	3,499
繰延税金資産合計	32,859	39,281
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	130,312	133,181
繰延ヘッジ損益	8,928	10,402
退職給付に係る資産	4,354	5,004
退職給付信託設定益	1,665	1,665
その他	1,186	1,539
繰延税金負債合計	146,447	151,792
繰延税金負債の純額	113,587百万円	112,511百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	20,459	-	20,459	2,009	22,469	-	22,469
その他の収益	94,327	32,527	126,855	2,024	128,880	-	128,880
外部顧客に対する経常収益	114,786	32,527	147,314	4,034	151,349	-	151,349
セグメント間の内部経常収益	745	406	1,151	33	1,185	1,185	-
計	115,532	32,934	148,466	4,068	152,534	1,185	151,349
セグメント利益	34,928	2,098	37,026	1,060	38,087	39	38,047
セグメント資産	13,276,694	94,943	13,371,638	27,476	13,399,114	55,318	13,343,796
セグメント負債	12,413,457	56,645	12,470,103	13,122	12,483,225	52,128	12,431,097
その他の項目							
減価償却費	3,468	2,040	5,508	51	5,560	-	5,560
資金運用収益	72,794	48	72,842	138	72,981	178	72,803
資金調達費用	4,291	190	4,482	10	4,492	173	4,318
特別利益	762	0	762	-	762	-	762
特別損失	754	0	754	0	754	-	754
固定資産処分損	451	0	451	-	451	-	451
減損損失	302	0	302	0	302	-	302
税金費用	10,308	595	10,904	303	11,208	3	11,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	3,610	7,978	245	8,224	-	8,224

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 55,318百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 52,128百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額 173百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 税金費用の調整額 3百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
顧客との契約から生じる収益	21,272	-	21,272	1,767	23,040	-	23,040
その他の収益	145,552	32,646	178,199	989	179,188	-	179,188
外部顧客に対する経常収益	166,825	32,646	199,471	2,756	202,228	-	202,228
セグメント間の内部経常収益	576	314	891	34	926	926	-
計	167,402	32,960	200,363	2,791	203,154	926	202,228
セグメント利益又は損失()	32,924	2,191	35,116	137	34,979	85	34,893
セグメント資産	12,897,980	96,845	12,994,825	25,758	13,020,584	56,785	12,963,799
セグメント負債	12,032,544	57,178	12,089,722	11,695	12,101,418	53,572	12,047,845
その他の項目							
減価償却費	3,448	2,031	5,479	63	5,543	-	5,543
資金運用収益	90,840	53	90,893	148	91,041	211	90,830
資金調達費用	18,078	166	18,245	11	18,256	148	18,108
特別利益	1,719	0	1,719	13	1,732	-	1,732
特別損失	1,671	0	1,671	207	1,878	-	1,878
固定資産処分損	208	0	208	-	208	-	208
減損損失	1,462	0	1,462	207	1,669	-	1,669
税金費用	9,727	658	10,385	147	10,533	0	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,837	3,510	7,348	19	7,367	-	7,367

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額 85百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 56,785百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額 53,572百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額 211百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額 148百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 税金費用の調整額 0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
- 4 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	41,893	51,550	32,527	25,377	151,349

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 関連業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	49,701	92,542	32,646	27,337	202,228

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856円25銭	1,936円29銭
1株当たり当期純利益	54円46銭	49円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円39銭	49円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	912,698	915,953
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,770	3,116
うち新株予約権	百万円	271	288
うち非支配株主持分	百万円	3,499	2,828
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	908,927	912,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	489,657	471,433

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,667	24,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,667	24,135
普通株式の期中平均株式数	千株	489,634	483,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	616	639
うち新株予約権	千株	616	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社長野銀行（以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合を行うことを決議し、両行は2023年1月20日付で、株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。当行は本株式交換契約に基づき、2023年6月1日付で本株式交換を実施し、長野銀行は当行の完全子会社となりました。

なお、長野銀行の普通株式は東京証券取引所において、2023年5月31日付で上場廃止（最終売買日は2023年5月30日）となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称 長野銀行株式会社

事業の内容 銀行業

(2) 本株式交換の目的

両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供することです。

(3) 企業結合日

2023年6月1日 本株式交換の効力発生日

2023年6月30日 みなし取得日

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換です。当行は会社法796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行いました。

また、長野銀行は、2023年3月24日に開催された長野銀行の臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたことから、2023年6月1日をもって本株式交換の効力が発生しております。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	本株式交換の効力発生日(2023年6月1日)における 当行普通株式の時価	13,303百万円
取得原価		13,303百万円

(2) 本株式交換に係る割当の内容

	八十二銀行 (株式交換完全親会社)	長野銀行 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	2.54
本株式交換により交付する株式数	八十二銀行の普通株式: 22,664,539 株	

(注) 本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性を期すため、両行はそれぞれ独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	2,087,634	1,559,655	0.37	
借入金	2,087,634	1,559,655	0.37	2023年4月～ 2030年8月

(注) 1 「平均利率」は期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	257,971	376,066	478,665	441,641	2,633

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	52,312	102,294	162,335	202,228
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	12,985	19,032	30,984	34,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	9,013	13,120	21,475	24,135
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.46	27.00	44.28	49.90

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	18.46	8.49	17.28	5.54

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,031,655	3,585,941
現金	122,352	123,889
預け金	3,909,303	3,462,052
コールローン	20,000	14,978
買入金銭債権	116,411	126,212
特定取引資産	5 13,370	5 18,773
商品有価証券	731	680
特定金融派生商品	4,640	7,094
その他の特定取引資産	7,998	10,998
金銭の信託	79,448	78,877
有価証券	1,2,3,5,8 2,809,850	1,2,3,5,8 2,685,558
国債	820,553	546,702
地方債	308,214	341,933
社債	524,690	592,756
株式	507,908	530,343
その他の証券	648,484	673,821
貸出金	3,6,9 5,974,071	3,6,9 6,156,100
割引手形	4 13,031	4 13,713
手形貸付	139,384	113,342
証書貸付	5 5,166,696	5 5,301,149
当座貸越	654,959	727,893
外国為替	3 30,546	3 28,255
外国他店預け	26,313	25,427
買入外国為替	4 3,800	4 2,528
取立外国為替	432	299
その他資産	3 132,812	3 126,201
未決済為替貸	21	18
前払費用	779	837
未収収益	7,144	8,406
先物取引差入証拠金	60	-
金融派生商品	35,813	42,334
金融商品等差入担保金	13,538	9,018
その他の資産	5 75,454	5 65,585
有形固定資産	7 25,924	7 24,266
建物	11,155	11,996
土地	10,776	8,984
リース資産	324	263
建設仮勘定	923	95
その他の有形固定資産	2,744	2,925
無形固定資産	4,471	4,273
ソフトウェア	3,876	3,678
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	594	595
前払年金費用	23,756	27,387
支払承諾見返	3 38,113	3 49,474
貸倒引当金	35,232	38,893
資産の部合計	13,265,200	12,887,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5 8,066,627	5 8,186,401
当座預金	366,975	376,053
普通預金	5,002,443	5,238,885
貯蓄預金	58,580	58,825
定期預金	2,403,977	2,342,782
定期積金	32,193	32,234
その他の預金	202,457	137,620
譲渡性預金	156,457	104,483
コールマネー	1,504,861	1,492,164
売現先勘定	5 53,041	5 102,282
債券貸借取引受入担保金	5 322,484	5 332,031
特定取引負債	4,279	6,672
特定金融派生商品	4,279	6,672
借入金	2,080,959	1,552,680
借入金	5 2,080,959	5 1,552,680
外国為替	960	1,503
外国他店借	10	1
売渡外国為替	228	223
未払外国為替	720	1,278
信託勘定借	10 360	10 784
その他負債	81,636	103,662
未決済為替借	8	27
未払法人税等	1,653	4,324
未払費用	4,217	8,605
前受収益	1,749	2,017
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	93	-
金融派生商品	14,461	19,267
金融商品等受入担保金	7,542	9,768
リース債務	354	288
資産除去債務	144	144
その他の負債	51,411	59,218
退職給付引当金	10,236	9,981
睡眠預金払戻損失引当金	499	271
偶発損失引当金	1,341	1,217
繰延税金負債	109,329	108,343
支払承諾	38,113	49,474
負債の部合計	12,431,189	12,051,956
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,557	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,948	-
利益剰余金	477,569	481,659
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	429,959	434,048
固定資産圧縮積立金	1,095	1,623
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	269
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	29,263	32,556
自己株式	11,576	10,848
株主資本合計	550,794	552,663
その他有価証券評価差額金	267,274	266,193
繰延ヘッジ損益	15,670	16,305
評価・換算差額等合計	282,945	282,499
新株予約権	271	288
純資産の部合計	834,011	835,450
負債及び純資産の部合計	13,265,200	12,887,406

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
経常収益	111,915	163,932
資金運用収益	72,676	90,858
貸出金利息	41,922	49,718
有価証券利息配当金	26,874	36,594
コールローン利息	33	169
預け金利息	3,255	3,048
その他の受入利息	589	1,327
信託報酬	7	10
役務取引等収益	17,847	18,266
受入為替手数料	5,515	5,173
その他の役務収益	12,332	13,092
特定取引収益	198	181
商品有価証券収益	29	23
特定金融派生商品収益	166	156
その他の特定取引収益	1	1
その他業務収益	10,941	37,479
外国為替売買益	1,226	1,699
国債等債券売却益	9,714	35,780
国債等債券償還益	0	-
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	10,243	17,135
償却債権取立益	19	-
株式等売却益	4,669	11,346
金銭の信託運用益	4,267	4,458
その他の経常収益	1,287	1,330
経常費用	80,550	133,683
資金調達費用	4,289	18,075
預金利息	594	2,836
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	167	644
売現先利息	102	1,810
債券貸借取引支払利息	291	1,456
借入金利息	270	3,137
金利スワップ支払利息	3,175	3,254
その他の支払利息	13	4,928
役務取引等費用	7,893	7,669
支払為替手数料	905	615
その他の役務費用	6,987	7,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
その他業務費用	7,748	40,526
国債等債券売却損	7,717	35,488
国債等債券償還損	-	4,983
金融派生商品費用	31	55
営業経費	48,510	50,285
その他経常費用	12,108	17,125
貸倒引当金繰入額	1,888	4,206
貸出金償却	3	1
株式等売却損	2,419	2,647
株式等償却	50	37
金銭の信託運用損	3,717	4,797
その他の経常費用	4,028	5,436
経常利益	31,365	30,249
特別利益	762	1,719
固定資産処分益	762	1,719
特別損失	754	1,671
固定資産処分損	451	208
減損損失	302	1,462
税引前当期純利益	31,373	30,297
法人税、住民税及び事業税	7,081	9,434
法人税等調整額	1,895	710
法人税等合計	8,977	8,723
当期純利益	22,396	21,574

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	5	5
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	47,610	869	-	388,600	25,158	462,238	11,629	535,415
会計方針の変更による累積的影響額					211	211		211
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,610	869	-	388,600	24,947	462,027	11,629	535,204
当期変動額								
剰余金の配当					6,854	6,854		6,854
固定資産圧縮積立金の積立		251			251	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		25			25	-		-
別途積立金の積立				11,000	11,000	-		-
当期純利益					22,396	22,396		22,396
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	225	-	11,000	4,316	15,541	53	15,590
当期末残高	47,610	1,095	-	399,600	29,263	477,569	11,576	550,794

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額					211
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額					
剰余金の配当					6,854
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					22,396
自己株式の取得					0
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,435	11,243	14,191	0	14,191
当期変動額合計	25,435	11,243	14,191	0	1,398
当期末残高	267,274	15,670	282,945	271	834,011

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			2,948	2,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	2,948	2,948
当期末残高	52,243	29,609	-	29,609

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	47,610	1,095	-	399,600	29,263	477,569	11,576	550,794	
当期変動額									
剰余金の配当					9,729	9,729		9,729	
固定資産圧縮積立金の積立		570			570	-		-	
固定資産圧縮積立金の取崩		42			42	-		-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			269		269	-		-	
当期純利益					21,574	21,574		21,574	
自己株式の取得							10,000	10,000	
自己株式の処分					5	5	29	24	
自己株式の消却					7,749	7,749	10,698	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	527	269	-	3,293	4,089	727	1,868	
当期末残高	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659	10,848	552,663	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当期変動額					
剰余金の配当					9,729
固定資産圧縮積立金の積立					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-
当期純利益					21,574
自己株式の取得					10,000
自己株式の処分					24
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,081	635	446	16	429
当期変動額合計	1,081	635	446	16	1,439
当期末残高	266,193	16,305	282,499	288	835,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

- ・破綻先：破産、会社更生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- ・実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている債務者

- ・破綻懸念先：現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が高い債務者
- ・要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者
- ・要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者
- ・正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

破綻懸念先に対する債権については、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（以下「非保全額」という）のうち、必要と認める額を以下のとおり計上しております。

ア 与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収可能額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

イ 上記ア以外の債務者に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じた額を貸倒引当金として計上しております。

要管理先及び要注意先のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記 以外の要管理先及び要注意先と正常先に対する債権については、過去の一定期間における倒産確率等から算出した予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

(注) 1 倒産確率の算出におけるグルーピング

倒産確率の算出は、正常先 1 区分、要注意先 3 区分（要注意先上位、要注意先下位、要管理先）、破綻懸念先 2 区分の計 6 区分で行っております。

要注意先は、債務者の信用力の総合的な判断、貸出条件緩和債権等の有無により区分していません。

2 今後の予想損失額を見込む一定期間

正常先については今後 1 年間、要注意先及び要管理先については債権の平均残存期間に対応する期間、破綻懸念先については今後 3 年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金を計上しております。（平均残存期間は、要注意先上位 41 ヶ月、要注意先下位 41 ヶ月、要管理先 36 ヶ月）

3 将来見込み等による倒産確率の補正及び決定方法

倒産確率は、直近 3 算定期間の平均値と景気循環サイクルを勘案した長期平均値を比較のうえ決定しております。なお、直近 3 算定期間の平均値は、足元の状況及び将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決裁するとともに、監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済の実績率に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。なお、代位弁済の実績率の算定期間は、貸倒引当金の予想損失率の算定期間と同一としております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	35,232百万円	38,893百万円
うちキャッシュ・フロー控除法による貸倒引当金	12,698百万円	17,402百万円
うちキャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金	3,078百万円	3,360百万円

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当該事項については、連結財務諸表の注記事項に記載しているため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当事業年度の税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)

株式	14,808百万円	15,242百万円
出資金	1,142百万円	5,788百万円

- 2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
193,771百万円	79,354百万円

- 3 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,174百万円	5,310百万円
危険債権額	77,767百万円	82,675百万円
三月以上延滞債権額	1,725百万円	714百万円
貸出条件緩和債権額	20,466百万円	18,725百万円
合計額	106,134百万円	107,426百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性が高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 4 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
16,831百万円	16,242百万円

5 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	5,999百万円	10,999百万円
有価証券	1,298,835百万円	1,092,458百万円
証書貸付	1,652,965百万円	1,662,271百万円
現金(その他の資産)	408百万円	408百万円
計	2,958,208百万円	2,766,137百万円
担保資産に対応する債務		
預金	66,030百万円	43,333百万円
売現先勘定	53,041百万円	102,282百万円
債券貸借取引受入担保金	322,484百万円	332,031百万円
借入金	2,073,288百万円	1,546,409百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有価証券	1,194百万円	1,187百万円
現金(その他の資産)	25百万円	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	56,733百万円	50,648百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	578百万円	554百万円

6 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	1,605,542百万円	1,614,291百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,470,567百万円	1,460,190百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	7,788百万円	7,702百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
53,313百万円	53,636百万円

9 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
7百万円	6百万円

10 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
金銭信託	360百万円	784百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある株式等の貸借対照表計上額

該当ありません。

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	14,808	15,242
組合出資金	1,142	5,788
合計	15,950	21,031

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	13,680 百万円	17,073 百万円
貸倒引当金	9,770	11,316
繰延ヘッジ損益	2,099	3,297
減価償却費	2,827	2,844
減損損失	1,527	1,869
有価証券償却	964	949
未払事業税	214	456
退職給付引当金	1,087	133
その他	2,201	2,359
繰延税金資産小計	34,374	40,299
評価性引当額	2,622	2,900
繰延税金資産合計	31,751	37,399
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	129,310	132,152
繰延ヘッジ損益	8,928	10,402
退職給付信託設定益	1,665	1,665
その他	1,176	1,523
繰延税金負債合計	141,081	145,743
繰延税金負債の純額	109,329 百万円	108,343 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.35 %	30.35 %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.92	2.80
評価性引当額の増減	0.29	1.11
住民税均等割等	0.23	0.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17	0.23
その他	0.51	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.61 %	28.79 %

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役務取引等収益	17,847	18,266
うち預金・貸出業務	8,014	8,939
うち為替業務	5,515	5,173
うちクレジットカード業務	684	676
うち代理業務	957	1,250
うち保証業務	330	335
うち証券関連業務	2,212	1,761
うち保護預り・貸金庫業務	133	128
信託報酬	7	10

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、当行を株式交換完全親会社とし、株式会社長野銀行（以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合を行うことを決議し、両行は2023年1月20日付で、株式交換契約書及び経営統合契約書を締結いたしました。当行は本株式交換契約に基づき、2023年6月1日付で本株式交換を実施し、長野銀行は当行の完全子会社となりました。

なお、長野銀行の普通株式は東京証券取引所において、2023年5月31日付で上場廃止（最終売買日は2023年5月30日）となっております。

その内容につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				57,479	45,482	1,173	11,996
土地				8,984	-	-	8,984
リース資産				1,243	979	152	263
建設仮勘定				95	-	-	95
その他の有形固定資産				19,533	16,607	731	2,925
有形固定資産計				87,336	63,069	2,057	24,266
無形固定資産							
ソフトウェア				27,834	24,156	1,377	3,678
リース資産				3	3	0	-
その他の無形固定資産				945	349	2	595
無形固定資産計				28,783	24,509	1,380	4,273

(注) 有形固定資産の金額及び無形固定資産の金額がともに資産の総額の百分の一以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	35,232	38,893	544	34,687	38,893
一般貸倒引当金	17,754	18,720	-	17,754	18,720
個別貸倒引当金	17,477	20,173	544	16,932	20,173
睡眠預金払戻損失引当金	499	271	169	330	271
偶発損失引当金	1,341	1,217	-	1,341	1,217
計	37,073	40,382	714	36,359	40,382

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	(0) 1,654	4,279	1,609	-	4,324
未払法人税等	(0) 949	3,083	942	-	3,089
未払事業税	705	1,196	667	-	1,234

(注) ()は為替換算差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3)【信託財産残高表】

信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表)

資産				
科目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
信託受益権	142	21.21	147	13.52
銀行勘定貸	360	53.54	785	71.89
現金預け金	169	25.25	159	14.59
合計	673	100.00	1,091	100.00

負債				
科目	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	673	100.00	1,091	100.00
合計	673	100.00	1,091	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前事業年度 (2022年3月31日)			当事業年度 (2023年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	360	-	360	785	-	785
資産計	360	-	360	785	-	785
元本	360	-	360	784	-	784
その他	0	-	0	0	-	0
負債計	360	-	360	785	-	785

(4)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(注) (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、信濃毎日新聞及び日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.82bank.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等を有していません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第139期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 2022年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第140期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年8月9日 関東財務局長に提出

第140期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日) 2022年11月28日 関東財務局長に提出

第140期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日) 2023年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2022年6月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書 2022年9月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 2023年1月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 2023年5月2日 関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2022年7月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)の規定に基づく臨時報告書 2023年1月20日 関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2022年6月1日 至 2022年6月30日) 2022年7月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年7月1日 至 2022年7月31日) 2022年8月5日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年8月1日 至 2022年8月31日) 2022年9月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年9月1日 至 2022年9月30日) 2022年10月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年10月1日 至 2022年10月31日) 2022年11月8日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年11月1日 至 2022年11月30日) 2022年12月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2022年12月1日 至 2022年12月31日) 2022年1月11日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2023年1月1日 至 2023年1月31日) 2023年2月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2023年2月1日 至 2023年2月28日) 2023年3月7日 関東財務局長に提出

報告期間(自 2023年3月1日 至 2023年3月31日) 2023年4月7日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

株式会社八十二銀行

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾雅樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における債務者区分の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、自己査定結果に基づいて、予め定めている償却・引当基準に則り貸倒引当金を計上している。その結果、当連結会計年度末の連結財務諸表において貸出金6,113,178百万円（総資産の47%）、貸倒引当金44,527百万円を計上している。また、全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、営業関連部署から独立した資産査定部署が査定結果を決裁するとともに、監査部署が査定結果を監査している。</p> <p>「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載されているとおり、破綻懸念先のうち与信額が一定額以上の債務者（以下、「大口債務者」という）については、キャッシュ・フロー控除法が適用されることから、大口債務者の債務者区分が要注意先から破綻懸念先へ下方遷移すると、貸倒引当金の計上額は大きく増加する可能性がある。このため、業績悪化が懸念される大口債務者の債務者区分の判断は、会社の経営成績に重要な影響を及ぼす。</p> <p>また、一部の大口債務者は債務者が作成した経営改善計画等の事業計画の合理性や実現可能性の評価に基づいて、債務者区分を決定している。この事業計画には、「注記事項（重要な会計上の見積り）貸倒引当金」に記載のとおり、販売予測、生産予測、経費予測及び債務返済計画等について一定の仮定が含まれる。特に、以下の仮定は不確実性が高く、経営者の主観的な判断を伴うため、その合理性や実現可能性の評価には慎重な検討が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナ下での個人消費やインバウンド消費の改善状況 ・原材料の供給量、資源価格の見通し ・債務者に対する取引先の支援状況 <p>したがって、事業計画の評価に基づいて債務者区分を決定している要注意先の大口債務者の債務者区分の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>事業計画の評価に基づいて債務者区分を決定している要注意先の大口債務者を一定の基準で選定したうえで、主として以下の監査手続により債務者区分の妥当性を検討した。</p> <p>（1）内部統制の評価 会社が債務者区分の判断に用いた事業計画の評価を含む債務者区分の決定に係る内部統制の整備運用状況について、会社の資産査定部署及び監査部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。</p> <p>（2）債務者区分判定に関する実証手続 会社が債務者区分の判断に用いた事業計画について、当初の事業計画と実績との乖離の発生状況及び乖離の要因を会社の資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により把握した。また、主として以下の監査手続により、事業計画に含まれる仮定の合理性を検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画に含まれている収益の計画における市場の成長性及び市場価格動向に基づく販売数量と販売単価に関する仮定が、ポストコロナ下での個人消費やインバウンド消費の動向に関する入手可能な企業外部の機関が公表している情報及び過去の推移と整合していることを資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。 ・事業計画における経費予測が、投資計画及び人員計画と整合しており、必要な経費見積額が事業計画全体に反映されていることを資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。 ・事業計画に含まれている生産計画における原材料の供給量及び資源価格に関する仮定が、企業外部の機関が公表している情報及び過去の推移と整合していることを資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。 ・事業計画における債務返済計画に、事業計画における販売予測、経費予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積額が反映されていることを資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。 ・債務者に対する取引先の支援状況について、債務者と取引先の間で締結された経営支援に関する契約の有効性に対する法律専門家の見解を資産査定部署の担当者への質問及び関連資料の閲覧により検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内

容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社八十二銀行の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社八十二銀行が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月23日

株式会社八十二銀行

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

長野事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥永めぐみ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸田雅彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾雅樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社八十二銀行の2022年4月1日から2023年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社八十二銀行の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の算定における債務者区分の妥当性

当事業年度末の財務諸表において貸出金6,156,100百万円（総資産の47%）、貸倒引当金38,893百万円を計上している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（貸倒引当金の算定における債務者区分の妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような

重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。